

平成22年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

大東市監査委員

大東監第80号
平成23年8月19日

大東市長 岡本 日出士 様

大東市監査委員

乗 本 良 一

大 谷 真 司

平成22年度一般会計並びに特別会計決算および
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成22年度大東市一般会計並びに特別会計歳入歳出決算および基金の運用状況に対する審査結果の意見を、次のとおり提出する。

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	2
A 収支全般	3
1 一般会計および特別会計	5
2 財務分析（普通会計）	8
B 一般会計	13
1 決算額の状況	15
2 財政収支の状況	15
3 歳入	16
4 歳出	25
C 特別会計	33
1 国民健康保険特別会計	35
2 交通災害共済事業特別会計	42
3 下水道事業特別会計	45
4 火災共済事業特別会計	48
5 老人保健特別会計	51
6 都市開発資金特別会計	53
7 介護保険特別会計	55
8 後期高齢者医療保険特別会計	58
D 財産および基金	61
1 公有財産の状況	63
2 物品の状況	65
3 債権の状況	66
4 基金の状況	67

E 基金の運用状況	69
1 物品調達基金	71
2 土地開発基金	72
3 生活福祉資金貸付基金	73
4 奨学貸付基金	74
決算審査資料	75
第1表 平成22年度歳入歳出決算総括表	78
第2表 歳入款別一覧表(一般会計)	80
第3表 歳出款別一覧表(特別会計)	86
第4表 歳入款別年度比較表(一般会計)	92
第5表 歳出款別年度比較表(特別会計)	98

I 審査の対象

平成22年度 一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 火災共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 老人保健特別会計歳入歳出決算
- 〃 都市開発資金特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 財産および基金
- 〃 基金の運用状況

II 審査の期間

平成23年7月26日から8月19日

III 審査の方法

- 1 審査に付された平成22年度一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書および財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等関係諸帳簿、証書類が法令その他の諸規定に準拠して作成されているかについて検討を行った。
- 2 次に各会計および基金の収入支出が合法的かつ的確に行われているか、またその計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて検討を行った
- 3 予算の執行、財産の管理および各基金の運用状況等について、諸証拠書類や台帳の提出を求め、必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV 審 査 の 結 果

審査に付された決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書および基金の運用状況を示す書類等は、地方自治法その他の諸規定に従い作成されており、決算の計数については、関係諸帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計および財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0又は0.0」・・・・・・・・・・当該数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 ー 」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
 - 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの
- 5 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても、調整している部分がある。

A 收 支 全 般

A 収支全般

1 一般会計および特別会計

平成22年度一般会計および特別会計を合算した決算総額は、

歳入	68,344,265 千円	一般会計	41,210,033 千円
		特別会計	27,134,232 千円
歳出	68,151,494 千円	一般会計	40,511,508 千円
		特別会計	27,639,986 千円

となった。

これを前年度と比べると、

歳入は2,948,941 千円（4.1%）の減

歳出も3,404,384 千円（4.8%）の減となっている。

これを会計別にみると、一般会計は歳入で3.0%、歳出で3.3%減少し、特別会計も歳入で5.9%、歳出で6.8%減少した。

決算収支は、一般会計、特別会計を合わせた形式収支では192,771 千円の黒字、翌年度への繰越財源311,689 千円を控除した実質収支では118,918 千円の赤字である。実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支は342,316 千円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では形式収支で698,525 千円の黒字、翌年度への繰越財源が296,686 千円あるので、実質収支は401,839 千円の黒字、単年度収支でも19,044 千円の黒字である。

一方、特別会計では形式収支で505,754 千円の赤字、翌年度繰越財源15,003 千円を控除した実質収支は520,757 千円の赤字であり、単年度収支は323,272 千円の黒字となっている。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、次頁A-1表のとおりである。

一般会計・特別会計歳入

A-1表

会計別		歳 入			歳	
		21年度	22年度	増 減	21年度	22年度
一般会計		千円 42,465,159	千円 41,210,033	千円 △ 1,255,126	千円 41,893,792	千円 40,511,508
特 別 会 計	国民健康保険	14,059,813	14,412,870	353,057	15,183,544	15,233,287
	交通災害共済	23,868	23,104	△ 764	22,350	21,800
	下水道	5,730,326	5,366,872	△ 363,454	5,508,318	5,079,165
	火災共済	20,962	19,855	△ 1,107	16,708	18,096
	老人保健	39,614	8,546	△ 31,068	31,829	8,546
	都市開発資金	374,776	313,391	△ 61,385	374,776	313,391
	介護保険	5,818,837	6,018,128	199,291	5,779,709	6,004,513
	用地取得	1,847,925	-	△ 1,847,925	1,847,925	-
	後期高齢者 医療保険	911,926	971,466	59,540	896,927	961,188
	計	28,828,047	27,134,232	△ 1,693,815	29,662,086	27,639,986
合 計		71,293,206	68,344,265	△ 2,948,941	71,555,878	68,151,494

(参 考)

会 計 別		歳 入			歳	
		21年度	22年度	増減	21年度	22年度
普 通 会 計		千円 42,266,829	千円 41,057,314	千円 △ 1,209,515	千円 41,691,209	千円 40,357,030

歳出総括および前年度比較

出 増 減	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
	21年度	22年度	増 減	21年度	22年度
千円 △ 1,382,284	千円 188,572	千円 296,686	千円 108,114	千円 382,795	千円 401,839
49,743	-	-	-	△ 1,123,731	△ 820,417
△ 550	-	-	-	1,518	1,304
△ 429,153	9,990	15,003	5,013	212,018	272,704
1,388	-	-	-	4,254	1,759
△ 23,283	-	-	-	7,785	0
△ 61,385	-	-	-	0	0
224,804	-	-	-	39,128	13,615
△ 1,847,925	-	-	-	0	0
64,261	-	-	-	14,999	10,278
△ 2,022,100	9,990	15,003	5,013	△ 844,029	△ 520,757
△ 3,404,384	198,562	311,689	113,127	△ 461,234	△ 118,918

出 増 減	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
	21年度	22年度	増 減	21年度	22年度
千円 △ 1,334,179	千円 188,572	千円 296,686	千円 108,114	千円 387,048	千円 403,598

2 財務分析（普通会計）

（1）財政力指数

【算式】

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

【備考】

財政力指数は地方公共団体の財政上の力を示すものとされ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされる。国は財政力指数が「1」を超える団体については、国が想定する標準的な水準を超えた行政ができる財源に余裕のある団体とみて、普通交付税を交付しない。

A-2 表

区 分	20年度	21年度	22年度
基準財政需要額	16,865,095 千円	16,509,678 千円	16,351,722 千円
基準財政収入額	14,843,357	15,016,198	12,897,080
単年度財政力指数	0.880	0.910	0.789
財政力指数	0.899	0.883	0.860

平成22年度の単年度財政力指数は0.789となり、前年度に比べ0.121ポイント下降している。財政力指数も前年度に比べ0.023ポイント低下している。

（2）実質収支比率

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

【備考】

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の個別事情があり一概には言えないが、一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。

A-3 表

区 分	20年度	21年度	22年度
実 質 収 支 額	358,642 千円	387,048 千円	403,598 千円
標 準 財 政 規 模	22,267,250	22,536,745	22,709,961
実 質 収 支 比 率	1.6 %	1.7 %	1.8 %

平成22年度の実質収支比率は1.8%となっており、前年度より0.1%上昇している。

(3) 経常収支比率

[算 式]

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

[備考]

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度あるいは弾力性を示す指標で、この比率が高ければ、経常的収入に比べて経常的支出が大きく、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示す。即ちこの指標が高ければ、新たな事業や臨時的な事業を行う財源的余裕がなく、事業を行うと赤字を出すことになる。一般的に都市にあっては80%を超えると要注意とされるが、近年、経済環境の悪化とともに、適正水準を維持していくことが困難になってきている。

A-4 表

区 分	20年度	21年度	22年度
経 常 一 般 財 源 等	23,012,130 千円	19,709,607 千円	20,967,569 千円
経常経費充当一般財源等	22,344,419	22,450,664	21,696,964
経 常 収 支 比 率	93.1 %	105.6 %	92.2 %

平成22年度の経常収支比率は、前年度の105.6%から92.2%となり、前年度に比べ13.4%と大幅に低下している。

(4) 公債費比率および起債制限比率

[算 式]

$$\begin{array}{cc} \text{公債費比率} & \text{起債制限比率} \\ \frac{A - (B + C)}{D + E - C} \times 100 & \frac{A - (B + C + F)}{D + E - (C + F)} \times 100 \end{array}$$

の過去3年度間の平均

- A ----- 当該年度の元利償還金（転貸債および繰上償還分を除く）
- B ----- Aに充てられた特定財源
- C ----- 普通交付税の算定において、災害復旧費、地域改善対策特定事業債等償還費、公害防止事業債、地方税減収補てん債償還費、臨時財政特例債償還費、財源対策債償還費及び減税補てん債償還費等として基準財政需要額に算入された公債費
- D ----- 当該年度の標準財政規模
- E ----- 臨時財政対策債発行可能額
- F ----- 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

[備 考]

公債費比率は、公債費に充てた一般財源が標準財政規模に占める割合で、その団体にとっての元利償還金の負担の重さを示す指標である。この比率が高ければ元利償還金が財政を圧迫していることを示す。一般に、財政構造の健全性を保つためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

起債制限比率は、公債費比率に一部補正を加えたもので、過去3年度間の平均が20%以上になると一部の起債発行が制限されるため、その団体は独自の事業展開ができなくなる。

A-5表

区 分		20年度	21年度	22年度
当年度発行額		2,180,400 千円	4,434,400 千円	3,817,301 千円
元 利 償 還 額		3,512,585	4,911,917	3,130,959
	元 金	2,952,983	4,364,641	2,601,237
	利 子	559,602	547,276	529,722
市 債 現 在 高		32,972,888	33,078,558	34,747,872
公債費比率	単年度	10.0 %	10.1 %	8.1 %
起債制限 比 率	単年度	8.8	9.2	7.2
	3ヶ年平均	9.3	9.0	8.4

平成22年度の公債費比率は8.1%で、前年度に比べ2.0%低下している。
また起債制限比率も単年度で7.2%、3ヶ年平均でも8.4%となり、いずれも前年度
に比べて低下している。

B 一 般 会 計

B 一般会計

1 決算額の状況

平成22年度一般会計決算額は、歳入総額 41,210,033 千円、歳出総額 40,511,508 千円で、前年度に比べ歳入で 1,255,126 千円 (3.0%) の減、歳出でも 1,382,284 千円 (3.3%) の減となった。決算額の推移は、B-1表のとおりである。

決算額の推移

B-1表

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入	決算額 (千円)	36,896,330	39,302,494	39,428,515	42,465,159	41,210,033
	対前年度比 (%)	86.9	106.5	100.3	107.7	97.0
	18年度を100とした指数 (%)	100.0	106.5	106.9	115.1	111.7
歳出	決算額 (千円)	36,471,416	38,869,470	38,638,546	41,893,792	40,511,508
	対前年度比 (%)	86.7	106.6	99.4	108.4	96.7
	18年度を100とした指数 (%)	100.0	106.6	105.9	114.9	111.1

2 財政収支の状況

財政収支の状況は、歳入 41,210,033 千円から歳出 40,511,508 千円を引いた形式収支で 698,525 千円の黒字、繰越財源を控除した実質収支でも 401,839 千円の黒字、また単年度収支も 19,044 千円の黒字となっている。財政収支の推移は、B-2表のとおりである。

財政収支の推移

B-2表

年度	決 算 額		形 式 収 支 額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき 財 源 (D)	実 質 収 支 額 (C)-(D) (E)	前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F) (G)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18	36,896,330	36,471,416	424,914	112,160	312,754	286,269	26,485
19	39,302,494	38,869,470	433,024	114,907	318,117	312,754	5,363
20	39,428,515	38,638,546	789,969	436,330	353,639	318,117	35,522
21	42,465,159	41,893,792	571,367	188,572	382,795	353,639	29,156
22	41,210,033	40,511,508	698,525	296,686	401,839	382,795	19,044

3 歳 入

(1) 歳 入 の 概 要

歳入総額は41,210,033千円で、予算現額42,690,913千円に対し1,480,880千円の減、執行率は96.5%である。また調定額42,833,287千円に対し収納率は96.2%、収入未済額は不納欠損額92,398千円を控除して1,530,856千円となっている。

決算額を前年度と比較すると1,255,126千円(3.0%)の減で、これを財源区分別にみると、B-3表のとおりとなる。

一 般 会 計 歳 入 内 訳 (2)

B-3表

区 分	19年度分		20年度		21年度		22年度	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	構成比 %
自主財源	25,320,937	64.4	26,640,594	67.6	24,558,706	57.8	22,760,041	55.2
依存財源	13,981,557	35.6	12,787,921	32.4	17,906,453	42.2	18,449,992	44.8
計	39,302,494	100.0	39,428,515	100.0	42,465,159	100.0	41,210,033	100.0

(注) 自主財源は、市税を中心として、使用料、手数料、分担金、寄付金など市が独自に収入できる財源である。依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、府出金、各種交付金など、市が独自の権限や判断では収入できない財源をいう。

① 市 税

市税は調定額18,095,490千円に対し、収入済額は16,844,442千円(還付不執行分を含む。以下、市税について同じ。)で、前年度の収入済額に比べ602,727千円(3.5%)の減となり、市税収入が歳入総額に占める割合も0.2%低下して40.9%となった。また徴収率は93.1%で、前年度に比べ0.3%低下している。

市税は自主財源の大宗を占める収入であり、課税客体の的確な把握と徴収率向上になお一層努力されることを望む。

なお市税の税目別の前年度比較は、B-5表のとおりである。

市 税 年 度 別 比 較

B-4表

年度	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 比 較		徴収率	歳入総額に 占める割合
			増 減 額	増減率		
18	18,256,085 千円	17,119,247 千円	△ 1,821,411 千円	△ 9.6 %	93.8 %	46.4 %
19	19,799,047	18,601,693	1,482,446	8.7	94.0	47.3
20	21,347,495	20,246,083	1,644,390	8.8	94.8	51.3
21	18,680,201	17,447,169	△ 2,798,914	△ 13.8	93.4	41.1
22	18,095,490	16,844,442	△ 602,727	△ 3.5	93.1	40.9

市 税 税 目 別 年 度 比 較

B-5表

	税 目	収 入 済 額		増 減 額	前年度対比
		21年度	22年度		
現 年 課 税 分	市民税 (個人分)	5,914,998 千円	5,309,895 千円	△ 605,103 千円	89.8 %
	市民税 (法人分)	1,177,246	1,131,343	△ 45,903	96.1
	固定資産税	7,532,455	7,500,716	△ 31,739	99.6
	国有資産等 所在市町村交付金	139,137	146,064	6,927	105.0
	軽自動車税	106,499	106,315	△ 184	99.8
	市たばこ税	770,047	793,036	22,989	103.0
	都市計画税	1,573,611	1,585,719	12,108	100.8
	入湯税	1,729	1,690	△ 39	97.7
	計	17,215,722	16,574,778	△ 640,944	96.3
	滞 納 繰 越 分	市民税 (個人分)	115,791	126,946	11,155
市民税 (法人分)		3,598	9,774	6,176	271.7
固定資産税		88,977	105,903	16,926	119.0
軽自動車税		3,341	4,147	806	124.1
都市計画税		19,740	22,894	3,154	116.0
計		231,447	269,664	38,217	116.5
合 計	17,447,169	16,844,442	△ 602,727	96.5	

ア 現年課税分

調定額 16,930,034 千円に対し収入済額は 16,574,778 千円で、前年度に比べ調定額は 3.9%の減、収入済額も 3.7%の減となっている。

徴収率は 97.9%で前年度に比べ 0.2 ㊦上昇している。

現年課税分

B-6表

年度	調定額	収入済額	徴収率
21	17,620,653 千円	17,215,722 千円	97.7 %
22	16,930,034	16,574,778	97.9

イ 滞納繰越分

調定額 1,165,456 千円に対し収入済額は 269,664 千円で、徴収率は 23.1%である。前年度に比べ調定額で 10.0%、収入済額で 16.5%増加し、徴収率は 1.3 ㊦上昇している。

滞納繰越分

B-7表

年度	調定額	収入済額	徴収率
21	1,059,548 千円	231,447 千円	21.8 %
22	1,165,456	269,664	23.1

ウ 市税収入未済額

市税の収入未済額は1,170,878千円で、前年度に比べ19,058千円(1.7%)増加し、調定額に対する割合は6.5%となっている。

なお収入未済額の推移は、B-9表のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額

B-8表

税 目	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分		
	調 定 額	収 入 未 済 額	割 合	調 定 額	収 入 未 済 額	割 合
市民税(個人)	5,477,689 千円	167,794 千円	3.1 %	639,241 千円	466,174 千円	72.9 %
市民税(法人)	1,143,629	12,286	1.1	19,048	5,580	29.3
固定資産税	7,640,447	139,731	1.8	400,618	272,275	68.0
国有資産等所在 市町村交付金	146,064	-	-	-	-	-
軽自動車税	112,306	5,992	5.3	19,936	13,151	66.0
市たばこ税	793,036	-	-	-	-	-
都市計画税	1,615,173	29,454	1.8	86,613	58,441	67.5
入 湯 税	1,690	-	-	-	-	-
計	16,930,034	355,257	2.1	1,165,456	815,621	70.0

市 税 収 入 未 済 額 の 推 移

B-9表

年度	調 定 額	収 入 未 済 額		
			対前年度増減額	割合
18	18,256,085 千円	1,077,244 千円	△ 89,503 千円	5.9 %
19	19,799,047	981,876	△ 95,368	5.0
20	21,347,495	1,042,648	60,772	4.9
21	18,680,201	1,151,820	109,172	6.2
22	18,095,490	1,170,878	19,058	6.5

エ 不納欠損額の状況

市税の不納欠損については、総件数は増加しているが、額についてはほぼ前年度並となっている。しかし地方税法第 18 条が適用される不納欠損は、時効による消滅であることに留意する必要がある。租税負担公平の原則に反する結果とならないよう、一層の努力を期待するものである。

市 税 不 納 欠 損 の 状 況

B-10表

税目	年度	地方税法第15条の7適用		地方税法第18条適用		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税 (個人・法人)	21	1,471 件	28,240 千円	2,149 件	27,381 千円	3,620 件	55,621 千円
	22	1,304	25,718	2,139	24,096	3,443	49,814
固定資産税	21	624	8,177	469	9,675	1,093	17,852
	22	1,008	12,183	697	10,257	1,705	22,440
軽自動車税	21	61	1,447	799	2,075	860	3,522
	22	329	830	790	1,808	1,119	2,638
都市計画税	21	397	1,838	464	2,379	861	4,217
	22	666	2,782	695	2,496	1,361	5,278
計	21	2,553	39,702	3,881	41,510	6,434	81,212
	22	3,307	41,513	4,321	38,657	7,628	80,170

② 地方譲与税

決算額は 219,584 千円で、前年度に比べ 4,153 千円 (1.9%) の減である。

③ ゴルフ場利用税交付金

決算額は 30,971 千円で、前年度に比べ 2,094 千円 (6.3%) の減である。

④ 自動車取得税交付金

決算額は 98,020 千円で、前年度に比べ 15,378 千円 (13.6%) の減である。

⑤ 地方交付税

決算額は 3,780,544 千円で、前年度に比べ 1,968,693 千円 (108.7%) の大幅

な増加となっている。これは市税の低迷が今年度は実態に近い形で適切に算定に反映されたこと、さらには過年度に修正があった法人市民税の精算算定が終了したことなどにより、交付額が増加したものである。

⑥ 交通安全対策特別交付金

決算額は20,508千円で、前年度に比べ3,559千円（14.8%）の減である。

⑦ 分担金および負担金

決算額は399,751千円で、前年度に比べ1,660千円（0.4%）の減である。主な内容は老人ホーム自己負担金と公・私立保育所の保育料である。保育料については、調定額516,236千円に対し収入済額は393,436千円で収納率は76.2%となっている。これは前年度の収納率が77.9%であったので、1.7%低下したことになる。保育料については、収入未済額が毎年度1千万円ずつ増え続けており、早急に実効性のある対策を実施して頂きたい。

⑧ 使用料および手数料

調定額、収入済額とも前年度に比べて減額となっている。これは野崎老人デイサービスセンターの廃止や放課後児童クラブへの指定管理者制度の導入など、制度変更によるものである。

使用料および手数料の年度比較

B-11表

科目	年度	調定額 a	収入済額 b	前年度比	不納欠損額	収入未済額	収納率 b/a
使用料	21	636,794 千円	442,590 千円	73.8 %	4,489 千円	189,715 千円	69.5 %
	22	557,511	360,248	81.4	178	197,085	64.6
手数料	21	421,026	380,260	96.6	5,130	35,636	90.3
	22	429,612	391,024	102.8	5,756	32,832	91.0
計	21	1,057,820	822,850	96.6	9,619	225,351	77.8
	22	987,123	751,272	91.3	5,934	229,917	76.1

使用料では、市営住宅使用料の収納率が前年度の40.2%から38.7%に低下し、自動車駐車場使用料も前年度の93.7%から92.0%に低下している。また手数料では、し尿処理手数料の収納率は前年度の49.0%から49.5%に若干上昇しているものの、し尿処理手数料の収納率の水準は極めて低いままにある。一層の努力を期待する。

⑨ 国庫支出金

決算額は6,155,241千円で、前年度に比べ1,145,180千円(15.7%)の減で、収入済額の内訳は、国庫負担金5,076,993千円(前年度比45.6%増)、国庫補助金は1,005,899千円(同73.1%減)、委託金72,349千円(同3.9%増)である。

⑩ 府支出金

決算額は2,743,534千円で、前年度に比べ448,310千円(19.5%)の増加である。収入済額の内訳は、府負担金1,554,719円(前年度比10.5%の増)、府補助金898,323千円(同33.1%増)、委託金290,492千円(同33.2%増)である。

⑪ 財産収入

決算額は106,163千円で、前年度に比べ74,794千円(41.3%)の減である。収入済額の内訳は、財産運用収入44,083千円(前年度比35.2%減)で、財産売払収入62,080千円(同45.0%減)である。

⑫ 寄付金

決算額は1,108千円で、前年度に比べ4,453千円(80.1%)の減である。収入済額の主なものは、民生費寄付金668千円である。

⑬ 繰入金

決算額は207,869千円で、前年度に比べ889,461千円(81.1%)と大きく

減少している。繰入金の内訳は、B-12表のとおりである。

繰入金の状況

B-12表

内 訳		21年度決算額	22年度決算額		
			増減額	増減率	
基金からの繰入金	財政調整基金繰入金	580,000 千円	- 千円	△ 580,000 千円	皆減 %
	減債基金繰入金	28,206	-	△ 28,206	皆減
	緑化基金繰入金	4,884	3,874	△ 1,010	△ 20.7
	福祉基金繰入金	19,928	-	△ 19,928	皆減
	スポーツ振興基金繰入金	1,481	1,600	119	8.0
	退職手当基金繰入金	239,200	-	△ 239,200	皆減
	市営住宅整備基金繰入金	45,300	37,000	△ 8,300	△ 18.3
	教育文化基金繰入金	24,302	16,081	△ 8,221	△ 33.8
	計	943,301	58,555	△ 884,746	△ 93.8
介護保険特別会計からの繰入金		154,029	149,314	△ 4,715	△ 3.1
合計		1,097,330	207,869	△ 889,461	△ 81.1

⑭ 諸 収 入

調定額 3,889,438 千円に対し収入済額は 3,878,069 千円で、収納率は 99.7% である。また収入未済額は 10,956 千円である。

諸収入の内訳は、B-13表のとおりである。

諸 収 入 内 訳 表

B-13表

項	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金 及び過料	31,220 千円	31,220 千円	- 千円	- 千円
市預金利子	3,678	3,678	-	-
貸付金元利収入	9,350	6,738	-	2,612
受託事業収入	4	4	-	-
収益事業収入	3,772	3,772	-	-
雑 入	841,414	832,657	412	8,345
公社等貸付 元利収入	3,000,000	3,000,000	-	-
計	3,889,438	3,878,069	412	10,957

諸収入では、住宅新築資金貸付金元利収入、市営住宅共益費滞納繰越分、保育所延長保育徴収金、平成21年度まで市が実施していた放課後児童健全育成事業の保育料滞納繰越分などで、収入未済額が生じている。

⑮ 市 債

決算額は3,817,301千円で前年度に比べ617,099千円(13.9%)の減である。市債の歳入総額に占める割合は9.3%で前年度に比べて1.1%の減となっている。目的別の市債収入額の年度比較は、B-14表のとおりである。

市 債 年 度 比 較

B-14表

目	21年度決算額	22年度決算額	増減額	増減率
総 務 債	- 千円	103,300 千円	103,300 千円	皆増 %
民 生 債	-	36,200	36,200	皆増
土 木 債	2,137,900	584,200	△ 1,553,700	△ 72.7
消 防 債	56,200	98,100	41,900	74.6
教 育 債	698,100	418,400	△ 279,700	△ 40.1
臨時財政特例債	1,542,200	2,577,101	1,034,901	67.1
計	4,434,400	3,817,301	△ 617,099	△ 13.9

⑯ 繰 越 金

平成21年度から平成22年度への繰越金は571,367千円で、前年度に比べ218,602千円(27.7%)の減である。

⑰ 利 子 割 交 付 金

決算額は81,151千円で、前年度に比べ3,622千円(4.3%)の減である。

⑱ 地 方 消 費 税 交 付 金

決算額は1,232,372千円で、前年度に比べ2,119千円(0.2%)の減である。

⑱ 地方特例交付金

決算額 219,142 千円で、前年度に比べ 85,234 千円 (28.0%) の減である。

⑳ 配当割交付金

決算額は 38,554 千円で、前年度に比べ 6,759 千円 (21.3%) の増である。

㉑ 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 13,070 千円で、前年度に比べ 1,785 千円 (12.0%) の減である。

4 歳 出

(1) 歳出の概要

歳出決算は、予算現額 42,690,913 千円に対し支出済額が 40,511,518 千円で、執行率は 94.9 % である。ここからさらに翌年度繰越額 1,195,080 千円を差し引くと不用額は 984,325 千円で、不用額の予算現額に対する割合は 2.3% となっている。決算額を前年度と比較すると 1,382,284 千円 (3.3%) の減で、これを目的別にみると、増加したのは民生費、消防費、公債費であり、減少したのは議会費、総務費、衛生費、農林費、商工費、土木費、教育費、諸支出金である。

歳出の概要年度比

B-15表

年度	予 算 現 額 千円	支 出 済 額		翌年度繰越額 千円	不 用 額 千円	予算現額に 対する執行率 %
		金 額 千円	対前年度比 %			
18	37,168,491	36,471,416	86.7	455,027	242,048	98.1
19	39,306,257	38,869,470	106.6	186,507	250,281	98.9
20	43,111,487	38,638,546	99.4	3,551,464	921,477	89.6
21	44,563,158	41,893,792	108.4	777,921	1,891,445	94.0
22	42,690,913	40,511,508	96.7	1,195,080	984,325	94.9

(2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、次頁B-16表のとおりである。

義務的経費は人件費が減少しているものの、扶助費、公債費が増加し、義務的経

費全体で前年度に比べ 9.3%の増加となった。投資的経費は前年度に比べ 46.0%と大幅に減少した。また積立金が対前年度比 652.9%の大幅な増加である。

性 質 別 歳 出 の 状 況

B-16表

経 費 別	21年度決算額	22 年度決算額	増減額 B-A 千円	増減率 (B-A)/A %
	A 千円	B 千円		
人 件 費	7,862,079	7,509,024	△ 353,055	△ 4.5
扶 助 費	7,507,724	9,456,751	1,949,027	26.0
公 債 費	2,756,507	2,850,501	93,994	3.4
(義務的経費 計)	18,126,310	19,816,276	1,689,966	9.3
投資的経費	5,597,102	3,024,681	△ 2,572,421	△ 46.0
物 件 費	4,528,190	5,020,627	492,437	10.9
維持補修費	149,200	169,305	20,105	13.5
補 助 費 等	4,528,190	2,050,818	△ 2,477,372	△ 54.7
積 立 金	288,575	2,172,591	1,884,016	652.9
投資及び出資金 ・貸付金	3,000,000	3,112,026	112,026	3.7
繰 出 金	5,212,865	5,145,184	△ 67,681	△ 1.3
計	23,304,122	20,695,232	△ 2,608,890	△ 11.2

(3) 目的別歳出の状況

① 議 会 費

予算現額 312,140 千円に対し支出済額は 282,671 千円で、執行率は 90.6%、不用額は 4,469 千円である。支出済額を前年度と比べると 5,301 千円 (1.8%) の減である。

② 総 務 費

予算現額 6,055,985 千円に対し支出済額は 5,940,658 千円で、執行率は 98.1%、不用額は 100,267 千円である。支出済額を前年度と比べると 67,118 千円 (1.1%) の減である。減少した主な理由は、統計調査費が 43,304 千円 (540.97%) 増加したが、総務管理費で 34,800 千円 (0.7%)、徴税費で 67,859 千円 (13.0%) それぞれ減少したことによる。

総務費内訳

B-17表

項	予算現額	支出済額	対前年度比		翌年度繰越額	不用額	執行率
				%			
総務管理費	5,242,590 ^{千円}	5,149,761 ^{千円}	△ 0.7	%	15,060 ^{千円}	77,769 ^{千円}	98.2 %
徴税費	467,962	454,095	△ 13.0		-	13,867	97.0
戸籍住民基本台帳費	194,724	190,823	△ 2.0		-	3,901	98.0
選挙費	74,048	71,859	△ 6.4		-	2,189	97.0
統計調査費	53,046	51,310	540.9		-	1,736	96.7
監査委員費	23,615	22,810	5.2		-	805	96.6
計	6,055,985	5,940,658	△ 1.1		15,060	100,267	98.1

③ 民生費

予算現額 16,334,555 千円に対し支出済額は 15,773,944 千円で、執行率は 96.6%、不用額は 390,611 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,757,113 千円(12.5%)の増である。増加した主なものは、児童福祉費 1,430,527 千円(24.7%)である。

民生費内訳

B-18表

項	予算現額	支出済額	対前年度比		翌年度繰越額	不用額	執行率
				%			
民生管理費	231,944 ^{千円}	107,423 ^{千円}	△ 10.4	%	120,000 ^{千円}	4,521 ^{千円}	46.3 %
社会福祉費	3,853,475	3,723,664	4.7		-	129,811	96.6
老人福祉費	2,538,134	2,400,384	2.5		50,000	87,750	94.6
児童福祉費	7,284,389	7,229,842	24.7		-	54,547	99.3
生活保護費	2,426,613	2,312,631	5.1		-	113,982	95.3
計	16,334,555	15,773,944	12.5		170,000	390,611	96.6

④ 衛生費

予算現額 2,963,216 千円に対し支出済額は 2,855,635 千円で、執行率は 96.4%、不用額は 105,281 千円である。支出済額を前年度と比べると 403,068 千円(12.4%)の減である。減少した主なものは、清掃費のし尿処理費で 308,172 千円(73.7%)、塵芥処理費で 95,083 千円(5.0%)である。

衛 生 費 内 訳

B-19表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	対前年度比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	456,463 <small>千円</small>	407,000 <small>千円</small>	0.3 %	- <small>千円</small>	49,463 <small>千円</small>	89.2 %
清 掃 費	2,102,675	2,052,886	△ 17.1	2,300	47,489	97.6
保健医療福祉 センター費	404,078	395,749	4.7	-	8,329	97.9
計	2,963,216	2,855,635	△ 12.4	2,300	105,281	96.4

⑤ 農 林 費

予算現額 62,652 千円に対し支出総額は 43,194 千円で、執行率は 68.9%、
不用額は 4,458 千円である。前年度とほぼ同水準の支出となっている。

⑥ 商 工 費

予算現額 110,578 千円に対し支出済額は 105,382 千円で、執行率は 95.3%、
不用額は 5,196 千円である。支出済額を前年度と比べると 3,382 千円 (3.1%)
の減である。減少した主なものは、商工振興費で 2,849 千円 (3.8%) である。

⑦ 土 木 費

予算現額 4,494,286 千円に対し支出済額は 4,305,788 千円で、執行率は 95.8%、
不用額は翌年度繰越額 40,256 千円を控除した 148,242 千円である。支出済額
を前年度と比べると 1,611,564 千円 (27.2%) の減である。減少した主なもの
は、都市計画費の中垣内浜公園新設費 1,825,660 千円 (皆減) である。

土 木 費 内 訳

B-20表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	対前年度比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土木管理費	49,259 <small>千円</small>	44,299 <small>千円</small>	△ 17.5 %	- <small>千円</small>	4,960 <small>千円</small>	89.9 %
道路橋りょう費	770,529	715,732	1.8	11,000	43,797	92.9
都市計画費	3,244,700	3,150,245	△ 32.2	29,256	65,199	97.1
住 宅 費	242,146	223,497	△ 25.6	-	18,649	92.3
河 川 費	187,652	172,015	△ 19.4	-	15,637	91.7
計	4,494,286	4,305,788	△ 27.2	40,256	148,242	95.8

主 な 事 業 (工事請負費)

事 業 名	金額(千円)	事 業 内 容
道路新設改良事業	29,278	住道駅南地区整備工事他6件
南の子線改良事業	899	南の子線道路改良工事
都市公園再整備事業	9,488	三箇第一公園整備工事他1件
大東中央公園新設事業(防災緑地)	76,960	大東中央公園新設工事(第1期)他1件
交通安全施設等整備事業 (繰越明許予算)	28,398	未広線道路改良工事
道路新設改良事業(きめ細かな交付金) (繰越明許予算)	44,468	住道駅前西線道路改良工事他2件
都市公園再整備事業(きめ細かな交付金) (繰越明許予算)	34,624	灰塚公園再整備工事(第1期)他2件
深野北御供田線新設事業 (繰越明許予算)	140,137	深野北御供田線新設2期工事他3件
深野北御供田線新設事業 (事故繰越予算)	177,455	深野北御供田線新設2期工事
住道新橋維持管理事業	25,331	住道新橋油圧式引戸用機側操作盤等 更新工事他1件
道路維持補修事業	77,839	住道駅前道路照明灯補修工事他80件
法定外公共物維持管理事業	805	灰塚4丁目地内里道敷舗装工事
道路維持補修事業(きめ細かな交付金) (繰越明許予算)	56,536	御供田線舗装工事他12件
交通安全対策事業	22,812	道路照明灯設置(その1)工事他17件
放置自転車対策事業	866	放置禁止標識取替(その1)工事
自転車駐車場管理事業	1,439	野崎駅南仮設駐車場撤去工事
排水ポンプ場管理事業	14,843	三箇第9ポンプ場用水ポンプ取替工事他7件
排水路維持補修費	32,342	北条1丁目地内防止柵他修繕工事他36件
住宅管理事業	83,420	深野園住宅A棟木製建具改修工事他40件
公園管理事業	35,259	太子田第1児童遊園擁壁改修工事他33件
垂直緑化・緑道・緑地管理事業	1,185	新田緑道樹木剪定工事他2件

⑧ 消 防 費

予算現額1,278,461千円に対し支出済額は1,236,085千円で、執行率は96.7%、不用額は41,376千円である。前年度とほぼ同水準の支出額となっている。

⑨ 教 育 費

予算現額5,191,723千円に対し支出済額は4,117,059千円で、執行率は79.3%、不用額は翌年度繰越額926,464千円を控除した148,200千円である。支出済額を前年度と比べると1,145,081千円(21.8%)の減である。減少した主なものは小学校費で750,138千円(32.1%)、中学校費329,002千円(31.6%)となっている。

教 育 費 内 訳

B-21表

項	予算現額	支出済額	対前年度比		不用額	執行率
			対前年度比	翌年度繰越額		
教育総務費	501,441 ^{千円}	477,294 ^{千円}	23.7%	- ^{千円}	24,147 ^{千円}	95.2%
小学校費	2,415,859	1,588,534	△32.1	805,602	21,723	65.8
中学校費	825,984	712,602	△31.6	44,168	69,214	86.3
幼稚園費	289,153	281,862	△0.5	-	7,291	97.5
社会教育費	1,087,119	986,320	△3.1	76,694	24,105	90.7
保健体育費	72,167	70,447	△63.9	-	1,720	97.6
計	5,191,723	4,117,059	△21.8	926,464	148,200	79.3

主 な 施 設 事 業 (工事請負費)

事業名	金額(千円)	事業内容
小学校・学校管理費	23,638	大東市立諸福中学校側溝清掃工事他26件
小学校・学校管理費	9,200	四条小学校・四条南小学校空調機器移設工事
小学校・学校管理費	125,387	南郷小学校便所改修機械設備工事他5件(国)
小学校改修事業費	317,212	氷野小学校校舎大規模改造建築工事他2件(国)
中学校・学校管理費	14,611	住道中学校職員室PC用コンセント工事他17件
中学校・学校管理費	126,285	住道中学校便所改修建築工事他5件(国)
中学校改修事業費	150,431	南郷中学校校舎大規模改造電気設備工事他5件(繰越明許)
幼稚園費	2,306	大東市立北条幼稚園便所改修工事他2件

⑩ 公 債 費

予算現額 2,856,228 千円に対し支出済額は 2,850,501 千円で、執行率は、99.8%、不用額は 5,727 千円である。支出済額を前年度と比べると 93,994 千円 (3.4%) の増である。なお公債費の一般会計歳出決算に占める割合は、前年度比 0.4 ㊦増の 7.0%となっている。

⑪ 諸 支 出 金

予算現額3,000,592千円に対し支出済額3,000,591千円で、執行率は、100.0%である。支出済額を前年度に比べると 103 千円の減である。

⑫ 予 備 費

予備費充当額は 19,503 千円で、その内訳はB—2 2表のとおりである。

予 備 費 充 当 額

B—22表

款	項	目	充 当 額
議 会 費	議会費	議会費	300 千円
総 務 費	総務管理費	一 般管理費	16,145
消 防 費	消防費	災害対策費	1,559
教 育 費	社会教育費	青少年教育センター費	1,299
	保健体育費	保健体育総務費	200
合		計	19,503

むすび

平成22年度決算を総括すると、基金の取崩しに依存しない自然体の決算であるといえる。歳入面においては、普通交付税の算定で過年度の法人市民税の精算が終了したことなどから、交付税額が大幅に増額となった。また歳出面においては、人件費、補助費等の経常経費が低下した。この結果、平成22年度決算は経常収支において黒字になったものである。

昨年の決算審査で、市の各種収入について収納率の低下傾向が止まっていないことを指摘した。本年度の決算審査では、幾つかの収入において低下傾向にストップがかかり、収納率向上への努力が見られる。しかし多くの収入で、努力の結果が数値に表れるまでは至っていない。平成23年4月からは新たに債権回収グループが設置され、庁内の各担当に対する指導・援助を強化されようとしている。今後の収納率向上に大いに期待するものである。

また併せてお願いしたいのは、収入事務の適正化である。本市では支出面については、二重、三重に、厳重なチェックが行われている。しかし他の役所と同様、収入についてはチェックが緩く、本年度の決算審査でも事務処理に改善を要するものが散見された。23年度から本格化している収納率向上の取り組みに併せて、収入事務についても一層の適正化を望みたい。

平成23年3月11日、東日本大震災が発生し、地震と津波によって我が国は東北地方を中心に大きな被害を受けた。本市ではいち早く、消防本部、水道局、市長部局等の職員が順次現地入りし、救助・支援活動などを行われたところである。この震災を機に、当職を含め全ての公にある者は、自らの役割と責任の重大さを痛感したところである。市はこれまで組織体質の改善に取り組まれ一定の成果を見てきたが、課題や目標を明確にしないまま、前例踏襲や慢然とした仕事への取り組みが、今なお一部にみられる。すべての者があらためて改善・改革の大切さを認識し、市民の期待に積極的に応えていくことが求められている。

震災によって我が国の経済は深刻な打撃を受けている。加えて、欧米諸国の先行き不安から世界経済が揺れ動いている。市におかれては、これまでどおり公正かつ適正な行財政運営を基本に、機敏性、柔軟性にも十分に留意されて、「いきいき安心のまち・大東」に向かって着実に進まれることを望むものである。

C 特 別 会 計

C 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 収支全般について

平成22年度国民健康保険特別会計決算額は

歳入 14,412,870 千円 (2.5%増)

歳出 15,233,287 千円 (0.3%増)

で、歳入歳出差引額は820,417千円の赤字である。単年度収支は303,314千円の黒字となった。決算状況の比較は、C-1表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-1表

区 分		21年度	22年度	増 減
予 算 現 額	A	16,246,215 千円	16,968,364 千円	722,149 千円
収 入 済 額	B	14,059,813	14,412,870	353,057
支 出 済 額	C	15,183,544	15,233,287	49,743
歳入歳出差引額 (B-C)	D	△ 1,123,731	△ 820,417	303,314
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	△ 1,123,731	△ 820,417	303,314
前年度実質収支額	G	△ 1,152,594	△ 1,123,731	28,863
単年度収支額 (F-G)	H	28,863	303,314	274,451
予算執行率	歳入 (B÷A) %	86.5	84.9	△ 1.6
	歳出 (C÷A) %	93.5	89.8	△ 3.7

(2) 歳 入

予算現額 16,968,364 千円に対し収入済額 14,412,870 千円で、前年度に比べ 353,057 千円 (2.5%) の増となっている。歳入の対前年度比較は、C-2表のとおりである。

歳入決算額対前年度比較

C-2表

款	予算現額		前年度 対比	調定額		前年度 対比	収入済額		前年度 対比
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康 保険税	3,829,697	4,521,600	118.1	7,560,183	7,401,185	97.9	3,163,939	3,107,684	98.2
一部 負担金	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
使用料及び 手数料	2,120	2,120	100.0	2,053	2,088	101.7	2,053	2,088	101.7
国庫支出金	3,746,197	4,115,465	109.9	3,787,879	3,897,295	102.9	3,787,879	3,897,295	102.9
療養給付費 交付金	493,766	396,763	80.4	430,699	469,533	109.0	430,699	469,533	109.0
府支出金	769,430	837,957	108.9	668,615	658,062	98.4	668,615	658,062	98.4
共同事業 交付金	1,914,104	1,821,118	95.1	1,749,053	1,566,854	89.6	1,749,053	1,566,854	89.6
諸収入	775,011	529,361	68.3	32,380	26,249	81.1	29,793	23,647	79.4
繰入金	2,004,711	1,464,077	73.0	1,516,605	1,407,806	92.8	1,516,605	1,407,806	92.8
前期高齢者 交付金	2,711,177	3,279,901	121.0	2,711,177	3,279,901	121.0	2,711,177	3,279,901	121.0
計	16,246,215	16,968,364	104.4	18,458,644	18,708,973	101.4	14,059,813	14,412,870	102.5

① 国民健康保険税

収入済額は3,107,684千円で、前年度に比べ56,255千円(1.8%)減少している。徴収率は42.0%である。また不納欠損額は365,559千円で、前年度に比べ117,034千円(24.3%)減少している。国民健康保険事業の健全な運営のため、また受益者負担公平の原則からも、徴収率の向上になお一層の努力を強く望むものである。

保険税の状況

C-3表

① 税率

年度	所得割			均等割		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
21	8.67/100	2.34/100	2.14/100	22,320 円	5,880 円	13,200 円
22	9.00/100	2.24/100	2.20/100	26,160 円	5,160 円	13,440 円
年度	平等割			賦課限度額		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
21	32,220 円	8,580	0 円	470,000 円	120,000 円	90,000 円
22	32,400 円	6,720	0 円	500,000 円	130,000 円	100,000 円

② 被保険者数

21	年度(年間平均)	39,542	人
22	年度(年間平均)	39,742	人

③ 現年課税分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
21	3,661,291 千円	2,975,294 千円	81.3 %
22	3,537,963 千円	2,920,137 千円	82.5 %

④ 滞納繰越分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
21	3,898,892 千円	188,645 千円	4.8 %
22	3,863,222 千円	187,547 千円	4.9 %

現年度課税分では、調定額 3,537,963 千円に対し収入済額は 2,920,137 千円で、前年度に比べ調定額は 3.4%の減、収入済額も 1.9%の減となっている。徴収率は 82.5%で前年度比 1.2 ㊦上昇している。

滞納繰越分については、調定額 3,863,222 千円に対し収入済額は 187,547 千円で、前年度に比べ調定額は 0.9%の減、収入済額も 0.6%の減となっている。徴収率は 4.9%で前年度比 0.1 ㊦上昇している。

収入未済額は、3,927,942 千円で前年度より 14,292 千円 (0.4%) 増加している。

② 一 部 負 担 金

予算現額は 2 千円計上されていたが、調定額、収入済額ともに 0 である。

③ 使用料及び手数料

収入済額は 2,088 千円で、前年度に比べ 35 千円 (1.7%) の増である。

④ 国 庫 支 出 金

収入済額は 3,897,295 千円で、前年度に比べ 109,416 千円 (2.9%) の増である。

⑤ 療養給付費交付金

収入済額は 469,533 千円で、前年度に比べ 38,834 千円 (9.0%) の増である。

⑥ 府 支 出 金

収入済額は658,062千円で前年度に比べ10,553千円（1.6%）の減である。

⑦ 共 同 事 業 交 付 金

収入済額は1,566,854千円で前年度に比べ182,199千円（10.4%）の減である。

⑧ 諸 収 入

収入済額は23,647千円で前年度に比べ6,146千円（20.6%）の減である。

⑨ 繰 入 金

収入済額は1,407,806千円で前年度に比べ108,799千円（7.2%）の減である。

⑩ 前期高齢者交付金

収入済額は、3,279,901千円で、前年度に比べ568,724千円（21.0%）の増である。

(3) 歳 出

支出済額は15,233,287千円で、前年度に比べ49,743千円(0.3%)の増となっている。歳出の対前年度比較は、C-4表のとおりである。

歳出決算額対前年度比較

C-4表

款	項	21年度	22年度	増 減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	215,239	206,077	△ 9,162	△ 4.3
	徴 税 費	144,864	130,691	△ 14,173	△ 9.8
	運営協議会費	178	184	6	3.4
	趣旨普及費	313	313	-	-
	計	360,594	337,265	△ 23,329	△ 6.5
保険給付費	一般被保険者療養諸費	8,082,999	8,283,260	200,261	2.5
	退職被保険者等療養諸費	418,519	431,553	13,034	3.1
	審査支払手数料	26,721	26,475	△ 246	△ 0.9
	一般被保険者高額療養諸費	919,921	997,601	77,680	8.4
	退職被保険者等高額療養諸費	58,084	65,035	6,951	12.0
	葬祭諸費	10,040	11,780	1,740	17.3
	移送費	-	-	-	-
	出産育児諸費	86,908	87,582	674	0.8
	精神・結核医療給付費	16,358	17,181	823	5.0
	計	9,619,550	9,920,467	300,917	3.1
老人保健拠出金	老人保健拠出金	71,957	31,445	△ 40,512	△ 56.3
介護納付金	介護納付金	566,091	649,754	83,663	14.8
共同事業拠出金	共同事業拠出金	1,572,346	1,406,950	△ 165,396	△ 10.5
保健事業費	保健事業費	93,561	102,833	9,272	9.9
公債費	公債費	8,546	5,684	△ 2,862	△ 33.5
諸支出金	償還金及び還付加算金	9,828	53,013	43,185	439.4
前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	1,152,594	1,123,731	△ 28,863	△ 2.5
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	1,728,266	1,601,945	△ 126,321	△ 7.3
前期高齢者支援金等	前期高齢者支援金等	211	200	△ 11	△ 5.2
合 計		15,183,544	15,233,287	49,743	0.3

① 総 務 費

支出済額は 337,265 千円で、前年度に比べ 23,329 千円 (6.5%) の減である。

② 保 険 給 付 費

支出済額は 9,920,467 千円で、前年度に比べ 300,917 千円 (3.1%) の増である。給付の状況は、C-5表のとおりである。

給 付 の 状 況

C-5表 ① 療養給付費

区 分	件 数	受 診 日 数	1件当たり日数	1件当たり費用額
入 院	8,159 件	126,293 日	15.48 日	519,162 円
入 院 外	293,257	970,077	3.31	15,640
歯 科	61,240	143,603	2.34	15,941
計	362,656	1,239,973	3.42	27,019
(21年度計)	362,574	812,574	2.24	26,411

② 療養費 ()内は21年度

件 数	34,013 (32,398) 件	1件当たり費用額	11,769 (11,921) 円
-----	---------------------	----------	---------------------

③ 任意給付 ()内は21年度

区 分	件 数	1 件 当 たり 費 用 額
出産育児一時金	211 (211) 件	417,869 (393,081) 円
葬 祭 費	237 (253) 件	49,705 (40,000) 円
精神・結核医療給付金	12,519 (11,730) 件	約 1,372 (約 1,395) 円

④ 高額療養費 ()内は21年度

件 数	17,183 (15,617) 件	1件当たり費用額	61,799 (62,617) 円
-----	---------------------	----------	---------------------

③ 老 人 保 健 拠 出 金

支出済額は 31,445 千円で、前年度に比べ 40,512 千円 (56.3%) の減である。

④ 介 護 納 付 金

支出済額は 649,754 千円で、前年度に比べ 83,663 千円 (14.8%) の増である。

⑤ 共 同 事 業 抛 出 金

支出済額は1,406,950千円で、前年度に比べ165,396千円（10.5%）の減である。

⑥ 保 健 事 業 費

支出済額は102,833千円で、前年度に比べ9,272千円（9.9%）の増である。

⑦ 公 債 費

支出済額は5,684千円で、前年度に比べ2,862千円（33.5%）の減である。

⑧ 諸 支 出 金

支出済額は53,013千円で、前年度に比べ43,185千円（439.4%）の増である。

⑨ 前年度繰上充用金

支出済額は1,123,731千円で、平成21年度決算赤字に対する充用金である。

⑩ 後期高齢者支援金等

支出済額は1,601,945千円で、前年度に比べ126,321千円（7.3%）の減である。

⑪ 前期高齢者支援金等

支出済額は200千円で、前年度に比べ11千円（5.2%）の減である。

むすび

本年度は、303,314千円の単年度黒字を出し、実質収支を昨年度の1,123,731千円から820,417千円まで改善させた。しかし単年度黒字になった要因としては、歳入面で、国庫補助金のペナルティ減額が行われなかったことや前期高齢者交付金の過年度分の精算交付があったこと、さらには歳出面で、全国的に医療費の伸びが例

年に比べて小さかったこと等、外的要因によるものが大きい。

国民健康保険税の徴収率は、現年課税分で前年度の81.3%から82.5%に1.3%改善し、滞納繰越分でも前年度の4.8%から4.9%と僅かではあるが改善している。市は現在、「大東市国民健康保険税収納率向上計画」、「大東市国民健康保険特別会計健全化計画」を進められている途上にあるが、計画で目標設定されている徴収率は、現年課税分で85.49%、滞納繰越分で8.21%である。目標を達成するためには、尚、相当の努力を要すると思われるが、全市的な支援と協力を得て、国保財政の健全化を進めて頂きたい。

2 交通災害共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成22年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳入 23,104 千円 (3.2%減)

歳出 21,800 千円 (2.5%減)

で、歳入歳出差引額は1,304千円の黒字であった。決算状況の比較は、C-6表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-6表

区 分		21年度	22年度	増 減
予 算 現 額	A	27,062 千円	25,634 千円	△ 1,428 千円
収 入 済 額	B	23,868	23,104	△ 764
支 出 済 額	C	22,350	21,800	△ 550
歳入歳出差引額 (B-C)	D	1,518	1,304	△ 214
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	1,518	1,304	△ 214
前年度実質収支額	G	1,575	1,518	△ 57
単年度収支額 (F-G)	H	△ 57	△ 214	△ 157
予算執行率	歳入 (B÷A) %	88.2	90.1	1.9
	歳出 (C÷A) %	82.6	85.0	2.4

(2) 歳 入

予算現額 25,634 千円に対し、収入済額は 23,104 千円で、前年度に比べ 764 千円 (3.2%) の減となっている。

歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-7表

款	予算現額		前年度 対比 %	調定額		前年度 対比 %	収入済額		前年度 対比 %
	21年度 千円	22年度 千円		21年度 千円	22年度 千円		21年度 千円	22年度 千円	
共済会費 収入	23,381	22,378	95.7	21,700	21,115	97.3	21,700	21,115	97.3
財産収入	1,058	693	65.5	546	417	76.4	546	417	76.4
繰越金	1,575	1,519	96.4	1,574	1,519	96.5	1,574	1,519	96.5
諸収入	1	1	100.0	1	-	皆減	1	-	皆減
繰入金	1,047	1,043	99.6	47	53	112.8	47	53	112.8
計	27,062	25,634	94.7	23,868	23,104	96.8	23,868	23,104	96.8

会 員 加 入 状 況

C-8表

年度	一 般	生活保護者	計	市 人 口	加 入 率
18	49,088	134	49,222	128,671	38.3
19	48,164	142	48,306	128,586	37.6
20	46,529	155	46,684	128,376	36.4
21	44,997	141	45,138	127,734	35.3
22	43,332	159	43,491	127,103	34.2

(3) 歳 出

支出済額は 21,800 千円で、前年度に比べて 550 千円 (2.5%) の減となっている。支出の主なものは、負担金補助及び交付金で共済見舞金等が 16,422 千円、また交通災害共済基金に 1,935 千円が積立てられている。

歳出決算額対前年度比較

C-9表

年度	予算現額	対前年度比	支出済額	対前年度比	不用額	執行率
	千円	%	(16,952) 千円	(95.7) %	千円	%
21	27,062	91.5	22,350	102.3	4,712	82.6
22	25,634	94.7	(16,422) 21,800	(96.9) 97.5	3,834	85.0

(注) ()内は、災害共済見舞金、交通遺児激励金の合計。

交通災害見舞金支出内訳

C-10表

等級	20年度		21年度		22年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	3 件	3,900 千円	- 件	- 千円	2 件	2,600 千円
2	19	3,150	23	4,360	19	3,440
3	26	3,120	30	3,400	28	3,110
4	72	3,580	90	4,460	74	3,620
5	186	3,720	224	4,480	170	3,400
計	306	17,470	367	16,700	293	16,170

(注) 交通遺児激励金 3件 252千円は含まず

むすび

本年度の交通災害共済への加入率は34.2%で前年度と比べ1.1ポイント減少し、災害共済見舞金等支給額も3.1%減少している。今後とも本事業の趣旨普及に努力され、加入率の向上を図り、安定的に事業を継続されたい。

3 下水道事業特別会計

(1) 収支全般について

平成22年度下水道事業特別会計決算額は、

歳入 5,366,872 千円 (6.3%減)

歳出 5,079,165 千円 (7.8%減)

で、歳入歳出差引額は 287,707 千円の黒字、翌年度に繰越すべき財源 15,003 千円を控除した実質収支も 272,704 千円の黒字、また単年度収支も 60,686 千円の黒字であった。決算状況の比較は、C-11表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-11表

区 分		21年度	22年度	増 減
予 算 現 額	A	5,913,723 千円	5,706,910 千円	△ 206,813 千円
収 入 済 額	B	5,730,326	5,366,872	△ 363,454
支 出 済 額	C	5,508,318	5,079,165	△ 429,153
歳入歳出差引額 (B-C)	D	222,008	287,707	65,699
翌年度へ繰越すべき財源	E	9,990	15,003	5,013
実質収支額 (D-E)	F	212,018	272,704	60,686
前年度実質収支額	G	120,190	212,018	91,828
単年度収支額 (F-G)	H	91,828	60,686	△ 31,142
予算執行率	歳入 (B÷A) %	96.9	94.0	△ 2.9
	歳出 (C÷A) %	93.1	89.0	△ 4.1

(2) 歳 入

予算現額 5,706,910 千円に対し収入済額は 5,366,872 千円で、前年度に比べ 363,454 千円 (6.3%) の減となっている。増加した歳入は、諸収入 (50.7%)、繰入金 (1.4%)、繰越金 (55.4%) であり、分担金及び負担金 (46.5%)、使用料及び手数料 (1.6%)、国庫支出金 (52.0%)、府支出金 (皆減)、市債 (10.2%) は減少している。なお負担金の公共下水道事業受益者負担金で 3,285 千円、使用料及び手数料の公共下水道使用料で 12,269 千円が収入未済となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-12表

款	予算現額		前年度 対比	調定額		前年度 対比	収入済額		前年度 対比
	21年度 千円	22年度 千円		21年度 千円	22年度 千円		21年度 千円	22年度 千円	
分担金及び負担金	100,813	69,673	69.1	144,961	78,538	54.2	140,182	74,984	53.5
使用料及び手数料	1,443,536	1,383,062	95.8	1,469,157	1,446,222	98.4	1,456,260	1,432,793	98.4
国庫支出金	452,392	257,046	56.8	424,346	203,664	48.0	424,346	203,664	48.0
府支出金	99	-	皆減	99	-	皆減	99	-	皆減
諸収入	13,249	25,251	190.6	18,060	27,215	150.7	18,060	27,215	150.7
市債	1,798,200	1,792,800	99.7	1,648,900	1,480,100	89.8	1,648,900	1,480,100	89.8
繰入金	1,962,594	1,957,071	99.7	1,899,639	1,926,108	101.4	1,899,639	1,926,108	101.4
繰越金	142,840	222,007	155.4	142,840	222,008	155.4	142,840	222,008	155.4
計	5,913,723	5,706,910	96.5	5,748,002	5,383,855	93.7	5,730,326	5,366,872	93.7

(3) 歳出

支出済額は5,079,165千円で、前年度に比べ429,153千円(7.8%)の減である。
内訳は、下水道事業費で17.6%の減少、公債費で1.1%の増加となっている。

歳出決算額対前年度比較

C-13表

款	項	21年度 千円	22年度 千円	増減 千円	増減率 %
下水道事業費	下水道総務費	1,216,600	1,142,729	△73,871	△6.1
	下水道建設費	1,409,311	1,021,897	△387,414	△27.5
	計	2,625,911	2,164,626	△461,285	△17.6
公債費	公債費	2,882,407	2,914,539	32,132	1.1
予備費	予備費	-	-	-	-
合計		5,508,318	5,079,165	△429,153	△7.8

C-14表

① 流域下水道事業

区分	寝屋川北部流域下水道事業	寝屋川南部流域下水道事業	計
維持管理負担金	390,139 千円	116,494 千円	506,633 千円
建設負担金	253,092	52,678	305,770
計	643,231	169,172	812,403

② 下水道事業

区 分	工 事 箇 所 ・ 件 数 等	工事延長等	決算額
管 渠 築 造 費			
補 助	東部・観音・五軒堀排水区・せせらぎ送水管整備 18件	L=2,775.5m	644,987 千円
単 独	純単独事業 29件		126,002
下 水 道 管 理 費	人孔蓋取替・公共舁設置・管浚渫等 40件		28,142

③ 戸別浄化槽事業

区 分	工 事 箇 所 ・ 件 数 等	基 数	決算額
浄 化 槽 整 備 費			
補 助		-	- 千円
単 独	浄化槽設置工事2件	2基	6,405

水 洗 化 の 状 況

C-15表

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対 象 戸 数 (A) 戸	48,712	49,953	52,064	52,843	53,466
水 洗 化 戸 数 (B) 戸	45,916	47,229	48,539	49,619	51,156
水洗化率(B)÷(A) %	94.3	94.5	93.2	93.9	95.7

下 水 道 整 備 進 捗 状 況

C-16表

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
事 業 認 可 区 域 ha	1,239.04	1,239.04	1,239.04	1,239.04	1,239.04	
整 備 区 域 ha	1,045	1,076	1,119	1,154	1,170	
普 及 率	面 積 比 %	86.0	88.6	92.1	95.0	96.3
	人 口 比 %	91.1	92.7	95.5	96.5	97.2

(注) 普及率 (面積) = 実処理区域 ÷ 市街地区域

(人口) = 実処理区域人口 ÷ 行政区域人口

むすび

整備状況は前年度に引き続き、東部、観音、五軒堀排水区等において幹線あるいは面整備の工事が進められ、整備区域面積は1,170 ha、実処理区域面積は1,167 haとなった。また市街地区域に対する普及率は面積比で96.3%、人口比で97.2%とな

り、人口普及率が前年度から0.7ポイント上昇している。

下水道は現在では市民にとって不可欠な施設であり、今後は僅かに残る未整備区域を着実に整備されるとともに、下水道施設の老朽化と耐震化に計画的に取り組まれない。本市の下水道事業は整備から管理の時代へと移っている。現在市においては公営企業法を非適用とされているが、下水道事業が公営企業としての性格を持つことに十分留意され、経営の視点をさらに強めて、安定的に事業を運営されるよう望むものである。

4 火災共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成22年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳入 19,855 千円 (5.3%減)

歳出 18,096 千円 (8.3%増)

で、歳入歳出差引額は1,759千円の黒字であった。決算状況の比較は、C-17表のとおりである。

歳入歳出総括および対前年度比較

C-17表

区 分		21年度	22年度	増 減
予 算 現 額	A	39,357 ^{千円}	38,182 ^{千円}	△ 1,175 ^{千円}
収 入 済 額	B	20,962	19,855	△ 1,107
支 出 済 額	C	16,708	18,096	1,388
歳入歳出差引額 (B-C)	D	4,254	1,759	△ 2,495
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	4,254	1,759	△ 2,495
前年度実質収支額	G	5,003	4,254	△ 749
単年度収支額 (F-G)	H	△ 749	△ 2,495	△ 1,746
予算執行率	歳入 (B÷A) %	53.3	52.0	△ 1.3
	歳出 (C÷A) %	42.5	47.4	4.9

(2) 歳 入

予算現額 38,182 千円に対し収入済額は 19,855 千円で、前年度に比べ 1,107 千円 (5.3%) の減となっている。

歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-18表

款	予算現額		前年度 対比	調定額		前年度 対比	収入済額		前年度 対比
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
共済会費 収 入	千円 16,534	千円 16,534	% 100.0	千円 15,194	千円 15,011	% 98.8	千円 15,194	千円 15,011	% 98.8
財産収入	1,401	915	65.3	765	590	77.1	765	590	77.1
諸 収 入	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	5,003	4,254	85.0	5,003	4,254	85.0	5,003	4,254	85.0
繰 入 金	16,417	16,477	100.4	-	-	-	-	-	-
計	39,357	38,182	97.0	20,962	19,855	94.7	20,962	19,855	94.7

(3) 歳 出

支出済額は 18,096 千円で、前年度に比べ 1,388 千円 (8.3%) の増となっている。支出の主なものは、負担金補助交付金で共済見舞金が 8,100 千円、また火災共済基金に 4,844 千円が積立てられている。

歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-19表

年度	予算現額	対前年度比	支出済額	対前年度比	不用額	執行率
	千円	%	(5,160) 千円	(187.0) %	千円	%
21	39,357	105.8	16,708	164.7	22,649	42.5
22	38,182	97.0	(8,100) 18,096	(157.0) 108.3	20,086	47.4

(注) ()内は、見舞金の支給額を示す。

会員加入状況およびり災状況

C-20表 ① 火災共済加入状況

区 分	21年度	22年度	増 減
1 口 加 入 件 数 (件)	5,368	5,689	321
2 口 加 入 件 数 (件)	13,624	12,366	△ 1,258
総 加 入 件 数 (件)	18,992	18,055	△ 937
総 口 数 (口)	32,616	30,421	△ 2,195
3 月 末 現 在 世 帯 数 (世帯)	54,797	54,997	200
加 入 率 (%)	34.7	32.8	△ 1.9

② 会員り災状況

区 分		21年度		22年度	
会 員 り 災 世 帯	9 件	5,160 千円		12 件	7,600 千円
災 害 程 度 別	全 焼	3	5,000	5	7,000
	半 焼	-	-	-	-
	部 分 焼	-	-	1	400
	そ の 他	6	160	6	200

死 亡 弔 慰 金	-	-	千円	1 件	500 千円
-----------	---	---	----	-----	--------

区 分	21年度	22年度
全 り 災 世 帯 数 (件)	33	33
全 り 災 世 帯 数 (%)	27.3	36.4
総加入件数に対する会員り災率 (%)	0.05	0.06

加入状況では、総加入件数が前年度に比べ 937 件 (4.9%) の減少で、加入率で 1.9 ㊦減少している。他方、会員り災状況では、見舞金と弔慰金の合計件数で 4 件の増加、金額では 2,940 千円 (57.0%) が増加している。また総加入件数に対する会員のり災率は 0.06% で、前年度と比較して 0.01 ㊦増加している。

むすび

本事業は、火災という特殊な災害の下で、り災した市民にとって非常に有効な事業である。今後とも本事業の趣旨普及に努力され、加入率の向上を図り、安定的に事業を運営されたい。

5 老人保健特別会計

(1) 収支全般について

平成22年度老人保健特別会計決算額は、

歳入 8,546千円 (78.4%減)

歳出 8,546千円 (73.2%減)

で、歳入歳出差引は0円である。

決算状況の比較は、C-21表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-21表

区 分		21年度	22年度	増 減
予 算 現 額	A	45,995 ^{千円}	15,233 ^{千円}	△ 30,762 ^{千円}
収 入 済 額	B	39,614	8,546	△ 31,068
支 出 済 額	C	31,829	8,546	△ 23,283
歳入歳出差引額 (B-C)	D	7,785	-	△ 7,785
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	7,785	-	△ 7,785
前年度実質収支額	G	△ 11,126	7,785	18,911
単年度収支額 (F-G)	H	18,911	△ 7,785	△ 26,696
予算執行率	歳入 (B÷A) %	86.1	56.1	△ 30.0
	歳出 (C÷A) %	69.2	56.1	△ 13.1

(2) 歳 入

予算現額 15,233 千円に対し収入済額は 8,546 千円で、前年度に比べ 31,068 千円 (78.4%) の減となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-22表

款	予算現額		前年度 対比	調定額		前年度 対比	収入済額		前年度 対比
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
支払基金 交付金	5,289	2,644	50.0	7	-	皆減	7	-	皆減
国庫支出金	2,986	1,493	50.0	-	-	-	-	-	-
府支出金	746	373	50.0	-	-	-	-	-	-
繰入金	16,135	1,933	12.0	13,983	452	3.2	13,983	452	3.2
諸収入	20,839	1,006	4.8	25,624	310	1.2	25,624	310	1.2
繰越金	-	7,784	皆増	-	7,784	皆増	-	7,784	皆増
計	45,995	15,233	33.1	39,614	8,546	21.6	39,614	8,546	21.6

(3) 歳出

支出済額は8,546千円で、前年度に比べ23,283千円(73.2%)の減である。

歳出決算額対前年度比較

C-23表

款・項	21年度	22年度	増減	増減率
総務費	14,513 千円	667 千円	△ 13,846 千円	△ 95.4 %
医療諸費	6,190	7,879	1,689	27.3
予備費	-	-	-	0.0
前年度繰上充用金	11,126	-	△ 11,126	皆減
合計	31,829	8,546	△ 23,283	△ 73.2

むすび

平成20年4月に後期高齢者医療保険制度が創設され、本特別会計によって実施されていた老人保健事業が廃止された。事業廃止後3年間、医療費、事務費等の精算を行うため本会計は存続してきたが、平成23年3月31日を以て法定の精算期間が満了し、会計廃止となったものである。

6 都市開発資金特別会計

(1) 収支全般について

平成22年度都市開発資金特別会計決算額は、

歳入 313,391 千円 (16.4%減)

歳出 313,391 千円 (16.4%減)

で、歳入歳出差引額は0である。

決算状況の比較は、C-24表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-24表

区 分		21年度	22年度	増 減
予 算 現 額	A	376,095 千円	313,462 千円	△ 62,633 千円
収 入 済 額	B	374,776	313,391	△ 61,385
支 出 済 額	C	374,776	313,391	△ 61,385
歳入歳出差引額 (B-C)	D	-	-	-
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	-	-	-
前年度実質収支額	G	-	-	-
単年度収支額 (F-G)	H	-	-	-
予算執行率	歳入 (B÷A) %	99.6	100.0	0.4
	歳出 (C÷A) %	99.6	100.0	0.4

(2) 歳 入

予算現額 313,462 千円に対し収入済額は 313,391 千円で、前年度に比べ 61,385 千円 (16.4%) の減である。

歳入決算額対前年度比較

C-25表

款	予算現額		前年度 対比	調定額		前年度 対比	収入済額		前年度 対比
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
繰入金	85	85	100.0	54	25	46.3	54	25	46.3
諸収入	10	10	100.0	-	-	-	-	-	-
財産収入	376,000	313,367	83.3	374,722	313,366	83.6	374,722	313,366	83.6
計	376,095	313,462	83.3	374,776	313,391	83.6	374,776	313,391	83.6

(3) 歳 出

支出済額は313,391千円で、前年度に比べ61,385千円(16.4%)の減である。

歳出決算額対前年度比較

C-26表

款	項	21年度	22年度	増減	増減率
用地先行取得 事業費	公園用地取得 事業費	54千円	25千円	△29千円	△53.7%
公債費	公債費	349,424	293,428	△55,996	△16.0
土地開発基金 繰出金	土地開発基金 繰出金	25,298	19,938	△5,360	△21.2
合 計		374,776	313,391	△61,385	△16.4

むすび

本会計は大東中央公園の早期開設をめざして、土地開発公社からの用地買い戻しと、国庫補助金採択時の一般会計との精算を主な内容とする特別会計である。本会計の活用によって、大東中央公園の用地は全て確保され、平成24年度中には施設整備が完了する見込みになるなど、事業進捗を早めるための有効な会計となっている。

7 介護保険特別会計

(1) 収支全般について

平成22年度介護保険特別会計決算額は、

歳入 6,018,128 千円 (3.4%増)

歳出 6,004,513 千円 (3.9%増)

で、歳入歳出差引額は13,615千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-27表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

C-27表

区 分		21年度	22年度	増 減
予 算 現 額	A	5,810,596 千円	6,073,482 千円	262,886 千円
収 入 済 額	B	5,818,837	6,018,128	199,291
支 出 済 額	C	5,779,709	6,004,513	224,804
歳入歳出差引額 (B-C)	D	39,128	13,615	△ 25,513
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	39,128	13,615	△ 25,513
前年度実質収支額	G	120,410	39,128	△ 81,282
単年度収支額 (F-G)	H	△ 81,282	△ 25,513	55,769
予算執行率	歳入 (B÷A) %	100.1	99.1	△ 1.0
	歳出 (C÷A) %	99.5	98.9	△ 0.6

(2) 歳 入

収入済額は6,018,128千円で、前年度と比べ199,291千円(3.4%)の増加である。介護保険料の現年度課税分の収納率は97.5%(特別徴収分100.2%、普通徴収分79.3%)、滞納繰越分の徴収率は10.5%である。なお不納欠損額は839件、28,593千円となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-28表

款	予算現額		前年度 対比	調定額		前年度 対比	収入済額		前年度 対比
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
介護保険料	1,239,450	1,336,339	107.8	1,420,995	1,436,222	101.1	1,312,521	1,329,072	101.3
使用料及び 手数料	100	100	100.0	344	330	95.9	344	330	95.9
支払基金 交付金	1,616,904	1,725,186	106.7	1,608,771	1,715,115	106.6	1,608,771	1,715,115	106.6
国庫支出金	1,059,291	1,116,946	105.4	1,049,379	1,122,559	107.0	1,049,379	1,122,559	107.0
府支出金	810,380	862,966	106.5	806,555	854,460	105.9	806,555	854,461	105.9
繰入金	957,198	985,790	103.0	918,680	955,961	104.1	918,680	955,961	104.1
諸収入	5,933	6,047	101.9	1,249	522	41.8	1,249	522	41.8
財産収入	931	981	105.4	929	980	105.5	929	980	105.5
繰越金	120,409	39,127	32.5	120,409	39,128	32.5	120,409	39,128	32.5
計	5,810,596	6,073,482	104.5	5,927,311	6,125,277	103.3	5,818,837	6,018,128	103.4

(3) 歳出

支出済額は6,004,513千円で、前年度と比べ224,804千円(3.9%)の増である。支出の主なものは保険給付費であり、前年度と比べ343,993千円(6.5%)の増となっている。また本年度末現在の要介護(要支援)認定者は、前年度と比べ345人増の4,450人である。

歳出決算額対前年度比較

C-29表

款	項	21年度	22年度	増 減	増減率
総務費		千円	千円	千円	%
	総務管理費	136,818	109,856	△ 26,962	△ 19.7
	徴 収 費	6,717	8,046	1,329	19.8
	介護認定費	72,240	79,410	7,170	9.9
	趣旨普及費	1,097	697	△ 400	△ 36.5
	計	216,872	198,009	△ 18,863	△ 8.7
保険給付費	介護給付費	5,264,506	5,608,605	344,099	6.5
	審査支払手数料	5,939	5,833	△ 106	△ 1.8
	計	5,270,445	5,614,438	343,993	6.5
財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	-	-	-	0.0
諸支出金	償還金及び還付加算金	21,198	7,177	△ 14,021	△ 66.1
基金積立金	基金積立金	116,235	34,595	△ 81,640	△ 70.2
公債費	公債費	930	980	50	5.4
予備費	予備費	-	-	-	0.0
地域支援事業費	地域支援事業費	154,029	149,314	△ 4,715	△ 3.1
合 計		5,779,709	6,004,513	224,804	3.9

むすび

本事業は 40 歳以上の要介護者を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から実施している制度である。事業内容は認定調査から給付まで多岐にわたるが、既に市民生活の中に定着した事業であるといえる。本制度を財政面から支える保険料収入については、特別徴収分の収納率が高水準を維持する一方、普通徴収分の収納率の低下が著しく、被保険者間の公平を確保するため、改善について対策を行われたい。

8 後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支全般について

平成22年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳入 971,466 千円 (6.5%増)

歳出 961,188 千円 (7.2%増)

で、歳入歳出差引額、実質収支ともに 10,278 千円の黒字である。

決算状況の比較は、次のC-33表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-33表

区 分		21年度	22年度	増 減
予 算 現 額	A	934,414 千円	1,108,625 千円	174,211 千円
収 入 済 額	B	911,926	971,466	59,540
支 出 済 額	C	896,927	961,188	64,261
歳入歳出差引額 (B-C)	D	14,999	10,278	△ 4,721
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	14,999	10,278	△ 4,721
前年度実質収支額	G	16,852	14,999	△ 1,853
単年度収支額 (F-G)	H	△ 1,853	△ 4,721	△ 2,868
予算執行率	歳入 (B÷A) %	97.6	87.6	△ 10.0
	歳出 (C÷A) %	96.0	86.7	△ 9.3

(2) 歳入

収入済額は971,466千円で、前年度に比べ59,540千円(6.5%)の増となっている。主要な歳入は後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ60,373千円(9.2%)の増加となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-34表

款	予算現額		前年度 対比	調定額		前年度 対比	収入済額		前年度 対比
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者 医療保険料	659,608	841,253	127.5	670,575	736,834	109.9	656,815	717,188	109.2
使用料及び 手数料	107	120	112.1	134	148	110.4	134	148	110.4
繰入金	252,483	244,850	97.0	228,448	234,022	102.4	228,448	234,022	102.4
諸収入	5,364	5,402	100.7	9,677	5,109	52.8	9,677	5,109	52.8
繰越金	16,852	17,000	100.9	16,852	14,999	89.0	16,852	14,999	89.0
計	934,414	1,108,625	118.6	925,686	991,112	107.1	911,926	971,466	106.5

(3) 歳出

支出済額は961,188千円で、前年度に比べて64,261千円(7.2%)の増加である。歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金888,356千円で、構成比92.4%である。

歳出決算額対前年度比較

C-35表

款	項	21年度	22年度	増減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	79,585	65,488	△14,097	△17.7
	徴収費	6,256	6,125	△131	△2.1
	計	85,841	71,613	△14,228	△16.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	809,270	888,356	79,086	9.8
諸支出金	償還金及び 還付加算金	1,816	1,219	△597	△32.9
合計		896,927	961,188	64,261	7.2

むすび

本事業は平成20年4月からスタートした制度であるが、制度の廃止・変更等をめぐり流動的な状況が続いている。市におかれては現行制度に基づき、適正かつ正確な事務執行につとめられたい。制度を財政面から支える保険料収入について、平成22年度決算においても高い収納率を維持しているが、普通徴収分の滞納額が累増してき

ている。滞納額が大きくなる早い段階での対策をお願いしたい。

D 財産および基金

D 財産および基金

1 公有財産の状況

(1) 土地

D-1表

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
行政財産	771,733.22 m ²	849.23 m ²	2,150.90 m ²	770,431.55 m ²
普通財産	16,942.86	2,051.41	-	18,994.27
合 計	788,676.08	2,900.64	2,150.90	789,425.82

行政財産で増加した主なものは、平野屋新田会所跡地の用地取得 476.07 m²、飯盛公園用地の土地開発公社からの買い戻し 260.63 m²、通学路用地の取得 112.53 m²である。

減少した主なものは、北条デイサービスセンター用地 1,740.04 m²の普通財産への所管換えによるもの、総合文化センター用地 374.44 m²の道路用地への所管換えによるもの、消防本部用地 36.42 m²の道路用地への所管換えによるものである。

(2) 建 物

D-2表

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
行政財産	290,813.34 m ²	- m ²	650.22 m ²	290,163.12 m ²
普通財産	2,319.27	650.22	-	2,969.49
合 計	293,132.61	650.22	650.22	293,132.61

行政財産の減、普通財産の増は、北条デイサービスセンター (650.22 m²) の所管換えによるものである。

(3) 出資による権利

D-3表

区 分	前年度末 現在高	増 減	決算年度末 現在高
上水道安全対策事業出資金	81,600 千円	- 千円	81,600 千円
大東市土地開発公社出資金	5,000	-	5,000
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000	-	45,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	-	300
地域福祉推進財団出捐金	740	-	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	-	300
大阪府人権歴史資料館設立出捐金	816	-	816
大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	-	150
(財)大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,150	-	2,150
(財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	2,150	△ 110	2,040
大東市職員互助会出捐金	2,000	-	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	-	61,371
地方公営企業等金融機構出資金(一般会計)	5,451	-	5,451

出資による権利では、「(財) アジア・太平洋人権情報センター出捐金」で 110 千円が減少している。

2 物品の状況

財産に関する調書には、購入金額が1件 50 万円以上の物品が、重要な物品として記されている。

D-4表

区 分	前年度末 現在高		決算年度中増減				決算年度末 現在高	
	品 数	点 数	増		減		品 数	点 数
			品 数	点 数	品 数	点 数		
卓 子 類	2 品	2 点	- 品	- 点	- 品	- 点	2 品	2 点
椅 子 類	1	1	-	-	-	-	1	1
棚 類	2	2	-	-	-	-	2	2
箱 類	6	11	-	-	-	-	6	11
室内装飾品類	10	40	-	-	-	1	10	39
厨房用品類	9	89	-	-	2	6	7	83
事務用品類	4	7	-	-	1	1	3	6
事務用機器類	48	80	1	2	4	4	45	78
機械器具類	19	62	2	6	-	4	21	64
医療機器保健衛生用具類	22	45	1	2	2	7	21	40
視聴覚機器類	11	33	-	-	-	3	11	30
測定器具類	12	12	1	2	-	-	13	14
体育器具類	13	32	-	-	-	-	13	32
楽 器 類	3	37	-	-	-	-	3	37
図 書 類	1	1	-	-	-	-	1	1
車 両 類	16	137	-	1	-	3	16	135
そ の 他	21	39	-	-	-	2	21	37
合 計	200	630	5	13	9	31	196	612

本年度中に増加した主な物品は、可搬式ポンプ、生活保護システム、子ども手当システム、全国瞬時警報システム等である。

減少した主な物品は、冷蔵庫、テレビ関係機器、自動車等で、いずれも耐用年数あるいは使用できなくなって廃棄処分されたものである。

3 債権の状況

D-5表

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
大東市職員互助会貸付金	3,300 千円	- 千円	3,300 千円
精神障害者生活支援事業貸付金	780	△ 260	520
障害者福祉ショップ運営事業貸付金	600	△ 200	400
大東市土地開発公社経営健全化貸付金	-	112,026	112,026
合 計	4,680	111,566	116,246

平成22年度は新たに大東市土地開発公社経営健全化貸付金が計上されている。また障害者生活支援事業貸付金については260千円、障害者福祉ショップ運営事業貸付金については200千円の償還がそれぞれあった。これらの償還金については、決算事項別明細書の款14 諸収入、項6 雑入、目2 雑入、節13 雑入に計上されている。

4 基金の状況

平成23年3月31日現在の基金総額は9,111,552千円で、前年度に比べ708,083千円(7.2%)の減となっている。

D-6表

基金名		前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高	出納整理期間 増 減	実 質 現在額
		千円	千円	千円	千円	千円
物品調達基金	現金	1,406	△ 86	1,320	-	1,320
	物品	94	86	180	-	180
生活福祉資金 貸付基金	現金	11,784	124	11,908	-	11,908
	債権	8,216	△ 124	8,092	-	8,092
奨学貸付基金	現金	10,977	1,457	12,434	-	12,434
	債権	24,023	△ 1,457	22,566	-	22,566
交通災害共済積立基金	現金	139,462	1,935	141,397	-	141,397
財政調整基金	現金	5,240,207	△ 372,579	4,867,628	561,478	5,429,106
土地開発基金	現金	28,846	25,437	54,283	19,938	74,221
	債権	283,448	△ 24,846	258,602	△ 19,938	238,664
火災共済基金	現金	199,405	4,843	204,248	-	204,248
福祉基金	現金	545,192	△ 18,197	526,995	-	526,995
職員退職手当基金	現金	515,764	△ 238,254	277,510	359,000	636,510
公共施設整備基金	現金	443,704	1,328	445,032	-	445,032
緑化基金	現金	144,798	△ 4,463	140,335	△ 3,874	136,461
減債基金	現金	561,614	△ 26,736	534,878	869,164	1,404,042
災害対策基金	現金	578,163	2,219	580,382	30,000	610,382
市営住宅整備基金	現金	415,414	△ 43,815	371,599	△ 37,000	334,599
庁舎整備基金	現金	181,839	544	182,383	100,000	282,383
スポーツ振興基金	現金	102,984	△ 1,177	101,807	△ 1,600	100,207
介護給付費準備基金	現金	289,514	856	290,370	19,615	309,985
教育文化基金	現金	51,398	△ 24,214	27,184	△ 2,149	25,035
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	現金	41,383	△ 18,539	22,844	-	22,844
土地開発公社経営健全化基金	現金	-	27,056	27,056	20,403	47,459
子ども基金	現金	-	519	519	-	519
小 計	現金	9,503,854	△ 681,742	8,822,112	1,934,975	10,757,087
	物品	94	86	180	-	180
	債権	315,687	△ 26,427	289,260	△ 19,938	269,322
合 計		9,819,635	△ 708,083	9,111,552	1,915,037	11,026,589

(注)「基金」制度には出納整理期間がなく3月31日で数値が閉まる。「会計」制度には出納整理期間があり、5月31日まで基金との間で現金が移動している。財政指標で使用する場合の基金現在高、積立額、取り崩し額等とは、出納整理期間を持つ会計側からみた数値であるため、基金側からみた上記 D-6表の数値とは一致しない場合がある。

むすび

公有財産の取得、処分等の異動状況については、日頃より常に把握するとともに、その管理及び処分については、引き続き適正かつ効率的に行われるよう要望する。

E 基金の運用状況

E 基金の運用状況

1 物品調達基金

E-1表

区 分	21年度	22年度
基金の額	1,500 千円	1,500 千円
当初物品在庫高	158	94
当初現金残高	1,342	1,406
物品購入高	2,821	2,888
物品払出(振替)高	2,896	2,802
年度末物品在庫高	94	180
年度末現金在高	1,406	1,320
剰余金	12	0

22年度当初の単価改正に伴う剰余金(当初在庫調整高)は320円であるため、0千円の表示をしている。

月 別	物品購入高	物品振替高	物品在庫高	現金在高
前年度末現在	円	円	94,128 円	1,405,872 円
4 月	663,926	327,578	430,796	1,069,204
5 月	96,678	207,013	320,461	1,179,539
6 月	264,321	189,809	394,973	1,105,027
7 月	128,145	189,140	333,978	1,166,022
8 月	52,696	118,570	268,104	1,231,896
9 月	136,961	138,861	266,204	1,233,796
10 月	196,226	209,021	253,409	1,246,591
11 月	129,676	217,860	165,225	1,334,775
12 月	153,623	140,901	177,947	1,322,053
1 月	423,990	393,378	208,559	1,291,441
2 月	641,643	670,107	180,095	1,319,905
3 月	-	-	180,095	1,319,905
合 計	2,887,885	2,802,238	—	—

本基金の運用は、基金の設置目的に従って運用され、帳簿および関係書類は適正に処理されていた。計数についても正確であることを認めた。

2 土地開発基金

E-2表

区 分	21年度	22年度
基金の額	312,294 千円	312,885 千円
前年度現金在高(繰越額)	99,620	28,846
返 還 額	116,912	213,679
基金積立額	694	591
運 用 額	283,448	258,602
取 崩 額	-	-
現 金 在 高	28,846	54,283

月 別	返 還 額	基金積立額	運 用 額	取 崩 額	基金残高
前年度末現在	- 円	- 円	283,448,040 円	- 円	28,845,699 円
4 月	-	-	-	-	28,845,699
5 月	25,298,435	-	-	-	54,144,134
6 月	-	-	-	-	54,144,134
7 月	-	-	-	-	54,144,134
8 月	-	-	-	-	54,144,134
9 月	-	-	-	-	54,144,134
10 月	-	-	-	-	54,144,134
11 月	-	-	-	-	54,144,134
12 月	-	-	-	-	54,144,134
1 月	-	-	-	-	54,144,134
2 月	-	-	-	-	54,144,134
3 月	188,380,372	591,088	188,832,484	-	54,283,110
当年度末現在	-	-	258,601,717	-	

本年度の基金の額は312,885千円となり、前年度に比べ591千円(0.2%)の増となっている。基金運用については、基金の設置目的に従って運用されており、帳簿および関係書類は適正に処理されていた。計数についても正確であることを認めた。

3 生活福祉資金貸付基金

E-3表

区 分	21年度	22年度
基金の額	20,000 千円	20,000 千円
未償還金	8,216	8,092
現金在高	11,784	11,908
償還分元金	665	1,064
貸付金額 (件数)	400 (2件)	940 (18件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	件	円	円	円	8,216,218 円	11,783,782 円
4 月	1	200,000	27,033	1,032	8,389,185	11,610,815
5 月	2	230,000	35,000	-	8,584,185	11,415,815
6 月	2	60,000	85,473	1,301	8,558,712	11,441,288
7 月	-	-	132,553	834	8,426,159	11,573,841
8 月	3	80,000	142,608	779	8,363,551	11,636,449
9 月	1	30,000	102,295	769	8,291,256	11,708,744
10 月	2	60,000	111,915	5,181	8,239,341	11,760,659
11 月	2	60,000	95,544	911	8,203,797	11,796,203
12 月	3	160,000	68,384	4,702	8,295,413	11,704,587
1 月	-	-	138,047	4,267	8,157,366	11,842,634
2 月	1	30,000	79,226	2,512	8,108,140	11,891,860
3 月	1	30,000	45,699	688	8,092,441	11,907,559
合 計	18	940,000	1,063,777	22,976	—	—

本年度の貸付額は18件940千円で、運用率は40.5%となっている。本基金による貸付金については償還遅延があり、債権確保に万全を期されたい。基金運用については基金の設置目的に従って運用されており、帳簿および関係書類は適正に処理されていた。計数についても正確であることを認めた。

4 奨学貸付基金

E-4表

区 分	21年度	22年度
基金の額	35,000 千円	35,000 千円
未償還金	24,023	22,566
現金在高	10,977	12,434
償還金額	2,671	2,566
貸付金額	1,164	1,108

区 分		21年度	22年度
貸付内訳	高校生	入学一時金	- 円 (- 件)
		修学金 上半期	- (- 件)
		修学金 下半期	- (- 件)
	大学生	入学一時金	300,000 (3 件)
		修学金 上半期	432,000 (6 件)
		修学金 下半期	432,000 (6 件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	件	円	円	- 円	24,023,271 円	10,976,729 円
4 月	-	-	108,000	-	23,915,271	11,084,729
5 月	8	604,000	186,800	-	24,332,471	10,667,529
6 月	-	-	297,200	-	24,035,271	10,964,729
7 月	-	-	264,200	-	23,771,071	11,228,929
8 月	-	-	294,100	-	23,476,971	11,523,029
9 月	-	-	208,000	-	23,268,971	11,731,029
10 月	7	504,000	130,100	-	23,642,871	11,357,129
11 月	-	-	121,000	-	23,521,871	11,478,129
12 月	-	-	254,000	-	23,267,871	11,732,129
1 月	-	-	340,300	-	22,927,571	12,072,429
2 月	-	-	95,000	-	22,832,571	12,167,429
3 月	-	-	266,800	-	22,565,771	12,434,229
合 計	15	1,108,000	2,565,500	-	-	-

本年度の貸付額は15件 1,108千円で、前年度に比べ56千円(4.8%)の減となっている。運用率は64.5%で、前年度比で4.1ポイント減少している。本奨学金には償還遅延がみられるため、債権確保に万全を期されたい。

基金の運用については、基金の設置目的に従って運用されており、帳簿および関係書類は適正に処理されていた。計数についても正確であることを認めた。

決 算 審 查 資 料

資 料 解 説

第1表	平成22年度歳入歳出決算総括表	-----	78
	一般会計および特別会計の総計決算額を示した。		
第2表	歳入款別一覧表	-----	80
	各会計について、予算額、調定額、決算額、不納欠損額および収入未済額等歳入決算内容を示すとともに、構成比率、収納率および執行率を示した。		
第3表	歳出款別一覧表	-----	86
	各会計について、予算額、決算額、翌年度繰越額および不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率および執行率を示した。		
第4表	歳入款別年度比較表	-----	92
	各会計について、過去3年間の収入済額および対前年度増減額、増減率、構成比率、予算額に対する割合、平成20年度を100%とする趨勢比率を掲げ、その増減の傾向を示した。		
第5表	歳出款別年度比較表	-----	98
	各会計について、過去3年間の支出済額および対前年度増減額、増減率、構成比率、予算額に対する割合、平成20年度を100%とする趨勢比率を掲げ、その増減の傾向を示した。		

平成 22 年 度 歳 入

第 1 表

会 計 別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引過不足 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		千円 41,210,033	千円 40,511,508	千円 698,525
特 別 会 計	国民健康保険	14,412,870	15,233,287	△ 820,417
	交通災害共済	23,104	21,800	1,304
	下 水 道	5,366,872	5,079,165	287,707
	火 災 共 済	19,855	18,096	1,759
	老 人 保 健	8,546	8,546	-
	都市開発資金	313,391	313,391	-
	介 護 保 険	6,018,128	6,004,513	13,615
	後期高齢者医療保 険特別会計	971,466	961,188	10,278
	計	27,134,232	27,639,986	△ 505,754
合 計		68,344,265	68,151,494	192,771

歳出決算総括表

翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
296,686	401,839	382,795	19,044
-	△ 820,417	△ 1,123,731	303,314
-	1,304	1,518	△ 214
15,003	272,704	212,018	60,686
-	1,759	4,254	△ 2,495
-	-	7,785	△ 7,785
-	-	-	-
-	13,615	39,128	△ 25,513
-	10,278	14,999	△ 4,721
15,003	△ 520,757	△ 844,029	323,272
311,689	△ 118,918	△ 461,234	342,316

歳入款別

第2表(その1)

款別	予 算 額				
	当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
市 税	千円 16,534,563	千円 193,382	千円 -	千円 16,727,945	% 39.2
地方譲与税	217,000	2,584	-	219,584	0.5
ゴルフ場利用税 交 付 金	30,000	971	-	30,971	0.1
自動車取得税 交 付 金	110,410	△ 12,390	-	98,020	0.2
地方交付税	2,870,000	910,543	-	3,780,543	8.9
交通安全対策 特別交付金	22,426	-	-	22,426	0.1
分担金及び 負 担 金	423,535	△ 10,629	-	412,906	1.0
使用料及び 手 数 料	790,269	△ 15,390	-	774,879	1.8
国庫支出金	5,977,712	121,724	265,156	6,364,592	14.9
府 支 出 金	2,757,215	42,994	15,093	2,815,302	6.6
財 産 収 入	75,578	30,805	-	106,383	0.3
寄 付 金	1,000	149	-	1,149	0.0
繰 入 金	795,805	△ 349,306	-	446,499	1.0
諸 収 入	3,571,094	488,663	-	4,059,757	9.5
市 債	2,531,200	1,834,001	309,100	4,674,301	10.9
繰 越 金	-	382,795	188,572	571,367	1.3
利子割交付金	78,000	3,151	-	81,151	0.2
地方消費税 交 付 金	1,230,000	2,372	-	1,232,372	2.9
地方特例 交 付 金	225,000	△ 5,858	-	219,142	0.5
配当割交付金	30,000	8,554	-	38,554	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	15,000	△ 1,930	-	13,070	0.0
合 計	38,285,807	3,627,185	777,921	42,690,913	100.0

一 覧 表 (一 般 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
18,095,490	42.3	16,844,442	100.7	93.1	40.9	80,170	1,170,878	2,456
219,584	0.5	219,584	100.0	100.0	0.5	-	-	-
30,971	0.1	30,971	100.0	100.0	0.1	-	-	-
98,020	0.2	98,020	100.0	100.0	0.2	-	-	-
3,780,543	8.8	3,780,544	100.0	100.0	9.2	-	-	-
20,508	0.1	20,508	91.4	100.0	0.0	-	-	-
524,738	1.2	399,751	96.8	76.2	1.0	5,882	119,105	-
987,123	2.3	751,272	97.0	76.1	1.8	5,934	229,917	111
6,155,241	14.4	6,155,241	96.7	100.0	14.9	-	-	-
2,743,534	6.4	2,743,534	97.5	100.0	6.7	-	-	-
106,163	0.2	106,163	99.8	100.0	0.3	-	-	-
1,108	0.0	1,108	96.4	100.0	0.0	-	-	-
207,869	0.5	207,869	46.6	100.0	0.5	-	-	-
3,889,438	9.1	3,878,069	95.5	99.7	9.4	412	10,956	-
3,817,301	8.9	3,817,301	81.7	100.0	9.3	-	-	-
571,367	1.3	571,367	100.0	100.0	1.4	-	-	-
81,151	0.2	81,151	100.0	100.0	0.2	-	-	-
1,232,372	2.9	1,232,372	100.0	100.0	3.0	-	-	-
219,142	0.5	219,142	100.0	100.0	0.5	-	-	-
38,554	0.1	38,554	100.0	100.0	0.1	-	-	-
13,070	0.0	13,070	100.0	100.0	0.0	-	-	-
42,833,287	100.0	41,210,033	96.5	96.2	100.0	92,398	1,530,856	2,567

歳入款別

第2表(その2)

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
国民健康保険	国民健康保険税	千円 4,521,600	千円 -	千円 -	千円 4,521,600	% 26.7
	一部負担金	2	-	-	2	0.0
	使用料及び手数料	2,120	-	-	2,120	0.0
	国庫支出金	4,115,027	438	-	4,115,465	24.3
	療養給付費交付金	409,364	△ 12,601	-	396,763	2.4
	府支出金	845,547	△ 7,590	-	837,957	4.9
	共同事業交付金	1,821,118	-	-	1,821,118	10.7
	諸収入	116,014	413,347	-	529,361	3.1
	繰入金	1,185,503	278,574	-	1,464,077	8.6
	前期高齢者交付金	2,952,009	327,892	-	3,279,901	19.3
	合 計	15,968,304	1,000,060	-	16,968,364	100.0
交通災害共済	共済会費収入	22,378	-	-	22,378	87.3
	財産収入	693	-	-	693	2.7
	繰越金	-	1,519	-	1,519	5.9
	諸収入	1	-	-	1	0.0
	繰入金	1,043	-	-	1,043	4.1
	合 計	24,115	1,519	-	25,634	100.0
下水道	分担金及び負担金	70,065	△ 392	-	69,673	1.2
	使用料及び手数料	1,533,439	△ 150,377	-	1,383,062	24.2
	国庫支出金	404,000	△ 170,000	23,046	257,046	4.5
	府支出金	-	-	-	-	-
	諸収入	150,251	△ 125,000	-	25,251	0.5
	市債	1,913,500	△ 168,500	47,800	1,792,800	31.4
	繰入金	1,670,692	286,379	-	1,957,071	34.3
	繰越金	-	212,017	9,990	222,007	3.9
合 計	5,741,947	△ 115,873	80,836	5,706,910	100.0	
火災共済	共済会費収入	16,534	-	-	16,534	43.3
	財産収入	915	-	-	915	2.4
	諸収入	2	-	-	2	0.0
	繰越金	-	4,254	-	4,254	11.1
	繰入金	16,477	-	-	16,477	43.2
	合 計	33,928	4,254	-	38,182	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
千円	構成比	千円	予算額 に対する 割合	千円	調定額 に対する 割合			
	%		%		%			
7,401,185	39.6	3,107,684	68.7	42.0	21.6	365,559	3,927,942	609,934
-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
2,088	0.0	2,088	98.5	100.0	0.0	-	-	-
3,897,295	20.8	3,897,295	94.7	100.0	27.0	-	-	-
469,533	2.5	469,533	118.3	100.0	3.2	-	-	-
658,062	3.5	658,062	78.5	100.0	4.6	-	-	-
1,566,854	8.4	1,566,854	86.0	100.0	10.9	-	-	-
26,249	0.2	23,647	4.5	90.1	0.2	1,422	1,180	-
1,407,806	7.5	1,407,806	96.2	100.0	9.8	-	-	-
3,279,901	17.5	3,279,901	100.0	100.0	22.7	-	-	-
18,708,973	100.0	14,412,870	84.9	77.0	100.0	366,981	3,929,122	609,934
21,115	91.4	21,115	94.4	100.0	91.4	-	-	-
417	1.8	417	60.2	100.0	1.8	-	-	-
1,519	6.6	1,519	100.0	100.0	6.6	-	-	-
-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
53	0.2	53	5.1	100.0	0.2	-	-	-
23,104	100.0	23,104	90.1	100.0	100.0	-	-	-
78,538	1.4	74,984	107.6	95.5	1.4	268	3,285	-
1,446,222	26.9	1,432,793	103.6	99.1	26.7	1,160	12,269	-
203,664	3.8	203,664	79.2	100.0	3.8	-	-	-
-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
27,215	0.5	27,215	107.8	100.0	0.5	-	-	-
1,480,100	27.5	1,480,100	82.6	100.0	27.6	-	-	-
1,926,108	35.8	1,926,108	98.4	100.0	35.9	-	-	-
222,008	4.1	222,008	100.0	100.0	4.1	-	-	-
5,383,855	100.0	5,366,872	94.0	99.7	100.0	1,428	15,554	-
15,011	75.6	15,011	90.8	100.0	75.6	-	-	-
590	3.0	590	64.5	100.0	3.0	-	-	-
-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-
4,254	21.4	4,254	100.0	100.0	21.4	-	-	-
-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
19,855	100.0	19,855	52.0	100.0	100.0	-	-	-

歳入款別

第2表(その3)

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
老人保健	支払基金交付金	千円 2,644	千円 -	千円 -	千円 2,644	% 17.4
	国庫支出金	1,493	-	-	1,493	9.8
	府支出金	373	-	-	373	2.4
	繰入金	1,933	-	-	1,933	12.7
	諸収入	1,000	6	-	1,006	6.6
	繰越金	-	7,784	-	7,784	51.1
	合 計	7,443	7,790	-	15,233	100.0
都市開発資金	繰入金	85	-	-	85	0.0
	諸収入	10	-	-	10	0.0
	財産収入	315,500	△ 2,133	-	313,367	100.0
	合 計	315,595	△ 2,133	-	313,462	100.0
介護保険	介護保険料	1,336,339	-	-	1,336,339	22.0
	使用料及び手数料	100	-	-	100	0.0
	支払基金交付金	1,735,651	△ 10,465	-	1,725,186	28.4
	国庫支出金	1,126,157	△ 9,211	-	1,116,946	18.4
	府支出金	868,723	△ 5,757	-	862,966	14.2
	繰入金	1,018,784	△ 32,994	-	985,790	16.2
	諸収入	7,503	△ 1,456	-	6,047	0.1
	財産収入	1,661	△ 680	-	981	0.0
	繰越金	-	39,127	-	39,127	0.7
	合 計	6,094,918	△ 21,436	-	6,073,482	100.0
後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	841,253	-	-	841,253	75.9
	使用料及び手数料	120	-	-	120	0.0
	繰入金	258,968	△ 14,118	-	244,850	22.1
	諸収入	5,402	-	-	5,402	0.5
	繰越金	17,000	-	-	17,000	1.5
	合 計	1,122,743	△ 14,118	-	1,108,625	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
452	5.3	452	23.4	100.0	5.3	-	-	-
310	3.6	310	30.8	100.0	3.6	-	-	-
7,784	91.1	7,784	100.0	100.0	91.1	-	-	-
8,546	100.0	8,546	56.1	100.0	100.0	-	-	-
25	0.0	25	29.4	100.0	0.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
313,366	100.0	313,366	100.0	100.0	100.0	-	-	-
313,391	100.0	313,391	100.0	100.0	100.0	-	-	-
1,436,222	23.5	1,329,072	99.5	92.5	22.1	28,593	78,557	2,957
330	0.0	330	330.0	100.0	0.0	-	-	-
1,715,115	28.0	1,715,115	99.4	100.0	28.5	-	-	-
1,122,559	18.3	1,122,559	100.5	100.0	18.6	-	-	-
854,461	14.0	854,461	99.0	100.0	14.2	-	-	-
955,961	15.6	955,961	97.0	100.0	15.9	-	-	-
521	0.0	522	8.6	100.2	0.0	-	-	1
980	0.0	980	99.9	100.0	0.0	-	-	-
39,128	0.6	39,128	100.0	100.0	0.7	-	-	-
6,125,277	100.0	6,018,128	99.1	98.3	100.0	28,593	78,557	2,958
736,834	74.4	717,188	85.3	97.3	73.8	3,565	16,080	2,421
148	0.0	148	123.3	100.0	0.0	-	-	-
234,022	23.6	234,022	95.6	100.0	24.1	-	-	-
5,109	0.5	5,109	94.6	100.0	0.5	-	-	-
14,999	1.5	14,999	88.2	100.0	1.6	-	-	-
991,112	100.0	971,466	87.6	98.0	100.0	3,565	16,080	2,421

歳 出 款 別

第 3 表 (その1)

款 別	予 算			
	当 初	補 正	繰 越 額	予備費・流用
	千円	千円	千円	千円
議 会 費	296,168	15,672	-	300
総 務 費	3,863,574	2,176,266	-	16,145
民 生 費	16,004,927	329,628	-	-
衛 生 費	2,950,573	△ 3,482	16,125	-
農 林 費	54,671	7,981	-	-
商 工 費	95,689	14,889	-	-
土 木 費	3,676,838	269,005	548,443	-
消 防 費	1,289,989	△ 15,588	2,501	1,559
教 育 費	4,085,198	894,174	210,852	1,499
公 債 費	2,917,486	△ 61,258	-	-
諸 支 出 金	3,000,694	△ 102	-	-
予 備 費	50,000	-	-	△ 19,503
合 計	38,285,807	3,627,185	777,921	0

一 覧 表 (一 般 会 計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
312,140	0.7	282,671	0.7	90.6	25,000	4,469	1.4
6,055,985	14.2	5,940,658	14.7	98.1	15,060	100,267	1.7
16,334,555	38.3	15,773,944	38.9	96.6	170,000	390,611	2.4
2,963,216	6.9	2,855,635	7.0	96.4	2,300	105,281	3.6
62,652	0.1	43,194	0.1	68.9	15,000	4,458	7.1
110,578	0.3	105,382	0.3	95.3	-	5,196	4.7
4,494,286	10.5	4,305,788	10.6	95.8	40,256	148,242	3.3
1,278,461	3.0	1,236,085	3.1	96.7	1,000	41,376	3.2
5,191,723	12.2	4,117,059	10.2	79.3	926,464	148,200	2.9
2,856,228	6.7	2,850,501	7.0	99.8	-	5,727	0.2
3,000,592	7.0	3,000,591	7.4	100.0	-	1	0.0
30,497	0.1	-	-	-	-	30,497	100.0
42,690,913	100.0	40,511,508	100.0	94.9	1,195,080	984,325	2.3

歳 出 款 別

第 3 表 (その2)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費・流用
国 民 健 康 保 険	総 務 費	千円 356,443	千円 △ 7,872	千円 -	千円 16,487
	保 険 給 付 費	11,042,843	30,000	-	-
	老人保健拠出金	50,200	△ 18,654	-	-
	介 護 納 付 金	691,024	△ 41,269	-	-
	共同事業拠出金	1,821,346	-	-	-
	保 健 事 業 費	136,952	12,688	-	-
	公 債 費	13,000	-	-	-
	諸 支 出 金	12,100	43,491	-	995
	予 備 費	100,000	-	-	△ 17,482
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	1,123,731	-	-
	後期高齢者支援金等	1,744,096	△ 142,055	-	-
	前期高齢者納付金等	300	-	-	-
	合 計	15,968,304	1,000,060	-	-
交 通 災 害 共 済	共 済 事 業 費	23,057	1,519	-	-
	予 備 費	933	-	-	-
	公 債 費	125	-	-	-
	合 計	24,115	1,519	-	-
下 水 道	下 水 道 費	2,798,265	△ 112,512	80,836	-
	公 債 費	2,918,682	△ 3,361	-	-
	予 備 費	25,000	-	-	-
	合 計	5,741,947	△ 115,873	80,836	-
火 災 共 済	共 済 事 業 費	23,853	4,254	-	-
	予 備 費	10,000	-	-	-
	公 債 費	75	-	-	-
	合 計	33,928	4,254	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
365,058	2.2	337,265	2.2	92.4	-	27,793	7.6
11,072,843	65.3	9,920,467	65.1	89.6	-	1,152,376	10.4
31,546	0.2	31,445	0.2	99.7	-	101	0.3
649,755	3.8	649,754	4.3	100.0	-	1	0.0
1,821,346	10.7	1,406,950	9.3	77.2	-	414,396	22.8
149,640	0.9	102,833	0.7	68.7	-	46,807	31.3
13,000	0.1	5,684	0.0	43.7	-	7,316	56.3
56,586	0.3	53,013	0.3	93.7	-	3,573	6.3
82,518	0.5	-	-	-	-	82,518	100.0
1,123,731	6.6	1,123,731	7.4	100.0	-	-	-
1,602,041	9.4	1,601,945	10.5	100.0	-	96	0.0
300	0.0	200	0.0	66.7	-	100	33.3
16,968,364	100.0	15,233,287	100.0	89.8	-	1,735,077	10.2
24,576	95.9	21,725	99.7	88.4	-	2,851	11.6
933	3.6	-	-	-	-	933	100.0
125	0.5	75	0.3	60.0	-	50	40.0
25,634	100.0	21,800	100.0	85.0	-	3,834	15.0
2,766,589	48.5	2,164,626	42.6	78.2	297,685	304,278	11.0
2,915,321	51.1	2,914,539	57.4	100.0	-	782	0.0
25,000	0.4	-	-	-	-	25,000	100.0
5,706,910	100.0	5,079,165	100.0	89.0	297,685	330,060	5.8
28,107	73.6	18,051	99.8	64.2	-	10,056	35.8
10,000	26.2	-	-	-	-	10,000	-
75	0.2	45	0.2	60.0	-	30	40.0
38,182	100.0	18,096	100.0	47.4	-	20,086	52.6

歳 出 款 別

第 3 表 (その3)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費・流用
老人保健	総 務 費	千円 1,467	千円 -	千円 -	千円 -
	医 療 諸 費	4,976	7,790	-	-
	予 備 費	1,000	-	-	-
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	合 計	7,443	7,790	-	-
都市開発資金	用地先行取得 事業費	95	-	-	-
	公 債 費	293,429	-	-	-
	土地開発基金 繰 出 金	22,071	△ 2,133	-	-
	合 計	315,595	△ 2,133	-	-
介護保険	総 務 費	223,490	△ 13,091	-	-
	保 険 給 付 費	5,707,592	△ 46,049	-	-
	財政安定化基金 拠 出 金	-	-	-	-
	諸 支 出 金	2,500	5,450	-	-
	基 金 積 立 金	1,661	32,935	-	-
	公 債 費	1,661	△ 681	-	-
	予 備 費	5,000	-	-	-
	地域支援事業費	153,014	-	-	-
	合 計	6,094,918	△ 21,436	-	-
後期高齢者医療保険	総 務 費	87,239	△ 9,531	-	-
	後期高齢者医療広域連 合納付金	1,028,004	△ 4,587	-	-
	諸 支 出 金	2,500	-	-	-
	予 備 費	5,000	-	-	-
	合 計	1,122,743	△ 14,118	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支出済額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
1,467	9.6	667	7.8	45.5	-	800	54.5
12,766	83.8	7,879	92.2	61.7	-	4,887	38.3
1,000	6.6	-	-	-	-	1,000	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-
15,233	100.0	8,546	100.0	56.1	-	6,687	43.9
95	0.0	25	0.0	26.3	-	70	73.7
293,429	93.6	293,428	93.6	100.0	-	1	0.0
19,938	6.4	19,938	6.4	100.0	-	-	-
313,462	100.0	313,391	100.0	100.0	-	71	0.0
210,399	3.5	198,009	3.3	94.1	-	12,390	5.9
5,661,543	93.2	5,614,438	93.5	99.2	-	47,105	0.8
-	-	-	-	-	-	-	-
7,950	0.1	7,177	0.1	90.3	-	773	9.7
34,596	0.6	34,595	0.6	100.0	-	1	0.0
980	0.0	980	0.0	100.0	-	-	-
5,000	0.1	-	-	-	-	5,000	100.0
153,014	2.5	149,314	2.5	97.6	-	3,700	2.4
6,073,482	100.0	6,004,513	100.0	98.9	-	68,969	1.1
77,708	7.0	71,613	7.5	92.2	-	6,095	7.8
1,023,417	92.3	888,356	92.4	86.8	-	135,061	13.2
2,500	0.2	1,219	0.1	48.8	-	1,281	51.2
5,000	0.5	-	-	-	-	5,000	100.0
1,108,625	100.0	961,188	100.0	86.7	-	147,437	13.3

歳入款別年度

第4表(その1)

款別	収 入 済 額			対前年度
	20年度	21年度	22年度	20年度～21年度
市 税	千円 20,246,083	千円 17,447,169	千円 16,844,442	千円 △ 2,798,914
地方譲与税	241,384	223,737	219,584	△ 17,647
ゴルフ場利用税金 交付金	33,784	33,065	30,971	△ 719
自動車取得税金 交付金	200,497	113,398	98,020	△ 87,099
地方交付税	2,316,207	1,811,851	3,780,544	△ 504,356
交通安全対策 特別交付金	22,426	24,067	20,508	1,641
分担金及び 負担金	407,470	401,411	399,751	△ 6,059
使用料及び 手数料	993,788	822,850	751,272	△ 170,938
国庫支出金	3,937,673	7,300,421	6,155,241	3,362,748
府支出金	2,201,532	2,295,224	2,743,534	93,692
財産収入	161,860	180,957	106,163	19,097
寄付金	1,714	5,561	1,108	3,847
繰入金	631,945	1,097,330	207,869	465,385
諸収入	3,764,710	3,813,459	3,878,069	48,749
市債	2,180,400	4,434,400	3,817,301	2,254,000
繰越金	433,024	789,969	571,367	356,945
利子割交付金	98,443	84,773	81,151	△ 13,670
地方消費税 交付金	1,169,387	1,234,491	1,232,372	65,104
地方特例 交付金	333,695	304,376	219,142	△ 29,319
配当割交付金	38,700	31,795	38,554	△ 6,905
株式等譲渡 所得割交付金	13,793	14,855	13,070	1,062
合 計	39,428,515	42,465,159	41,210,033	3,036,644

比較表（一般会計）

増減額	増減率		構成比			予算額に対する割合			趨勢比率 (20年度=100)	
	20年度～ 21年度	21年度～ 22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度
千円 △ 602,727	% △ 13.8	% △ 3.5	% 51.3	% 41.1	% 40.9	% 101.6	% 101.7	% 100.7	% 86.2	% 83.2
△ 4,153	△ 7.3	△ 1.9	0.6	0.5	0.5	97.3	96.9	100.0	92.7	91.0
△ 2,094	△ 2.1	△ 6.3	0.1	0.1	0.1	112.6	110.2	100.0	97.9	91.7
△ 15,378	△ 43.4	△ 13.6	0.5	0.3	0.2	96.7	94.3	100.0	56.6	48.9
1,968,693	△ 21.8	108.7	5.9	4.3	9.2	100.6	100.0	100.0	78.2	163.2
△ 3,559	7.3	△ 14.8	0.1	0.1	0.0	93.3	94.7	91.4	107.3	91.4
△ 1,660	△ 1.5	△ 0.4	1.1	0.9	1.0	99.1	97.7	96.8	98.5	98.1
△ 71,578	△ 17.2	△ 8.7	2.5	1.9	1.8	94.5	100.9	97.0	82.8	75.6
△ 1,145,180	85.4	△ 15.7	10.0	17.2	14.9	59.8	94.0	96.7	185.4	156.3
448,310	4.3	19.5	5.6	5.4	6.7	95.7	95.8	97.5	104.3	124.6
△ 74,794	11.8	△ 41.3	0.4	0.4	0.3	102.9	103.1	99.8	111.8	65.6
△ 4,453	224.4	△ 80.1	-	-	0.0	155.1	107.1	96.4	324.4	64.6
△ 889,461	73.6	△ 81.1	1.6	2.6	0.5	60.9	48.3	46.6	173.6	32.9
64,610	1.3	1.7	9.5	9.0	9.4	100.7	100.4	95.5	101.3	103.0
△ 617,099	103.4	△ 13.9	5.6	10.4	9.3	72.7	87.6	81.7	203.4	175.1
△ 218,602	82.4	△ 27.7	1.1	1.9	1.4	100.0	100.0	100.0	182.4	131.9
△ 3,622	△ 13.9	△ 4.3	0.2	0.2	0.2	103.6	84.8	100.0	86.1	82.4
△ 2,119	5.6	△ 0.2	3.0	2.9	3.0	100.8	98.8	100.0	105.6	105.4
△ 85,234	△ 8.8	△ 28.0	0.8	0.7	0.5	100.0	100.0	100.0	91.2	65.7
6,759	△ 17.8	21.3	0.1	0.1	0.1	64.5	90.8	100.0	82.2	99.6
△ 1,785	7.7	△ 12.0	-	-	0.0	98.5	148.6	100.0	107.7	94.8
△ 1,255,126	7.7	△ 3.0	100.0	100.0	100.0	91.5	95.3	96.5	107.7	104.5

歳入款別年度

第4表(その2)

会計別	款別	収入済額			対前年度
		20年度	21年度	22年度	20年度～21年度
国民健康保険	国民健康保険税	千円 3,096,723	千円 3,163,939	千円 3,107,684	千円 67,216
	一部負担金	-	-	-	-
	使用料及び 手数料	1,768	2,053	2,088	285
	国庫支出金	3,397,058	3,787,879	3,897,295	390,821
	療養給付費 交付金	887,599	430,699	469,533	△ 456,900
	府支出金	636,788	668,615	658,062	31,827
	共同事業交付金	1,491,203	1,749,053	1,566,854	257,850
	諸収入	16,186	29,793	23,647	13,607
	繰入金	1,840,626	1,516,605	1,407,806	△ 324,021
	前期高齢者交付金	2,238,925	2,711,177	3,279,901	472,252
	合計	13,606,876	14,059,813	14,412,870	452,937
交通災害共済	共済会費収入	22,504	21,700	21,115	△ 804
	財産収入	683	546	417	△ 137
	繰越金	202	1,574	1,519	1,372
	諸収入	2	1	-	△ 1
	繰入金	41	47	53	6
	合計	23,432	23,868	23,104	436
下水道	分担金及び 負担金	56,500	140,182	74,984	83,682
	使用料及び 手数料	1,499,767	1,456,260	1,432,793	△ 43,507
	国庫支出金	463,754	424,346	203,664	△ 39,408
	府支出金	35	99	-	64
	諸収入	25,512	18,060	27,215	△ 7,452
	市債	2,710,400	1,648,900	1,480,100	△ 1,061,500
	繰入金	1,968,332	1,899,639	1,926,108	△ 68,693
	繰越金	70,196	142,840	222,008	72,644
	合計	6,794,496	5,730,326	5,366,872	△ 1,064,170
火災共済	共済会費収入	13,454	15,194	15,011	1,740
	財産収入	963	765	590	△ 198
	諸収入	1	-	-	△ 1
	繰越金	732	5,003	4,254	4,271
	繰入金	-	-	-	-
	合計	15,150	20,962	19,855	5,812

比較表（特別会計）

増減額	増減率		構成比			予算額に対する割合			趨勢比率 (20年度=100)	
	20年度～ 21年度	21年度～ 22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度
千円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 56,255	2.2	△ 1.8	22.8	22.5	21.6	84.4	82.6	68.7	102.2	100.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35	16.1	1.7	0.0	0.0	0.0	83.4	96.8	98.5	116.1	118.1
109,416	11.5	2.9	25.0	26.9	27.0	95.5	101.1	94.7	111.5	114.7
38,834	△ 51.5	9.0	6.5	3.1	3.2	92.0	87.2	118.3	48.5	52.9
△ 10,553	5.0	△ 1.6	4.7	4.8	4.6	87.9	86.9	78.5	105.0	103.3
△ 182,199	17.3	△ 10.4	11.0	12.4	10.9	94.5	91.4	86.0	117.3	105.1
△ 6,146	84.1	△ 20.6	0.1	0.2	0.2	1.7	3.8	4.5	184.1	146.1
△ 108,799	△ 17.6	△ 7.2	13.5	10.8	9.8	95.5	75.7	96.2	82.4	76.5
568,724	21.1	21.0	16.4	19.3	22.7	100.0	100.0	100.0	121.1	146.5
353,057	3.3	2.5	100.0	100.0	100.0	87.2	86.5	84.9	103.3	105.9
△ 585	△ 3.6	△ 2.7	96.0	90.9	91.4	92.8	92.8	94.4	96.4	93.8
△ 129	△ 20.1	△ 23.6	2.9	2.3	1.8	49.2	51.6	60.2	79.9	61.1
△ 55	679.2	△ 3.5	0.9	6.6	6.6	99.5	99.9	100.0	779.2	752.0
△ 1	△ 50.0	皆減	0.0	0.0	-	9.1	100.0	-	50.0	皆減
6	14.6	12.8	0.2	0.2	0.2	1.1	4.5	5.1	114.6	129.3
△ 764	1.9	△ 3.2	100.0	100.0	100.0	79.2	88.2	90.1	101.9	98.6
△ 65,198	148.1	△ 46.5	0.8	2.4	1.4	100.1	139.1	107.6	248.1	132.7
△ 23,467	△ 2.9	△ 1.6	22.1	25.4	26.7	98.7	100.9	103.6	97.1	95.5
△ 220,682	△ 8.5	△ 52.0	6.8	7.4	3.8	125.8	93.8	79.2	91.5	43.9
△ 99	182.9	皆減	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	-	282.9	皆減
9,155	△ 29.2	50.7	0.4	0.3	0.5	99.1	136.3	107.8	70.8	106.7
△ 168,800	△ 39.2	△ 10.2	39.9	28.8	27.6	87.7	91.7	82.6	60.8	54.6
26,469	△ 3.5	1.4	29.0	33.2	35.9	99.9	96.8	98.4	96.5	97.9
79,168	103.5	55.4	1.0	2.5	4.1	100.0	100.0	100.0	203.5	316.3
△ 363,454	△ 15.7	△ 6.3	100.0	100.0	100.0	95.6	96.9	94.0	84.3	79.0
△ 183	12.9	△ 1.2	88.8	72.5	75.6	84.6	91.9	90.8	112.9	111.6
△ 175	△ 20.6	△ 22.9	6.4	3.6	3.0	48.2	54.6	64.5	79.4	61.3
-	皆減	-	-	-	0.0	50.0	-	-	皆減	皆減
△ 749	583.5	△ 15.0	4.8	23.9	21.4	99.9	100.0	100.0	683.5	581.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 1,107	38.4	△ 5.3	100.0	100.0	100.0	40.7	53.3	52.0	138.4	131.1

歳入款別年度

第4表(その3)

会計別	款別	収 入 済 額			対前年度
		20年度	21年度	22年度	20年度～21年度
老人保健	支払基金交付金	千円 398,438	千円 7	千円 -	千円 △ 398,431
	国庫支出金	216,248	-	-	△ 216,248
	府支出金	57,655	-	-	△ 57,655
	繰入金	87,241	13,983	452	△ 73,258
	諸収入	109,985	25,624	310	△ 84,361
	繰越金	-	-	7,784	-
	合計	869,567	39,614	8,546	△ 829,953
都市開発資金	繰入金	65	54	25	△ 11
	諸収入	-	-	-	-
	財産収入	450,127	374,722	313,366	△ 75,405
	合計	450,192	374,776	313,391	△ 75,416
介護保険	介護保険料	1,275,394	1,312,521	1,329,072	37,127
	使用料及び 手数料	369	344	330	△ 25
	支払基金交付金	1,513,024	1,608,771	1,715,115	95,747
	国庫支出金	1,014,247	1,049,379	1,122,559	35,132
	府支出金	736,711	806,555	854,461	69,844
	繰入金	814,287	918,680	955,961	104,393
	諸収入	475	1,249	522	774
	財産収入	351	929	980	578
	繰越金	115,169	120,409	39,128	5,240
	合計	5,470,027	5,818,837	6,018,128	348,810
後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	624,396	656,815	717,188	32,419
	使用料および 手数料	121	134	148	13
	繰入金	212,948	228,448	234,022	15,500
	諸収入	5,360	9,677	5,109	4,317
	繰越金	-	16,852	14,999	16,852
	合計	842,825	911,926	971,466	69,101

比較表（特別会計）

増減額	増減率		構成比			予算額に対する割合			趨勢比率 (20年度=100)	
	20年度～ 21年度	21年度～ 22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度
千円 △ 7	% △ 100.0	% △ 100.0	% 45.8	% -	% -	% 100.0	% 0.1	% -	% -	% -
-	皆減	-	24.9	-	-	92.8	-	-	皆減	皆減
-	皆減	-	6.7	-	-	100.0	-	-	皆減	皆減
△ 13,531	△ 84.0	△ 96.8	10.0	35.3	5.3	95.0	86.7	23.4	16.0	0.5
△ 25,314	△ 76.7	△ 98.8	12.6	64.7	3.6	86.1	123.0	30.8	23.3	0.3
7,784	0.0	皆増	-	-	91.1	-	-	100.0	-	皆増
△ 31,068	△ 95.4	△ 78.4	100.0	100.0	100.0	95.7	86.1	56.1	4.6	1.0
△ 29	△ 16.9	△ 53.7	0.0	0.0	0.0	5.7	63.5	29.4	83.1	38.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 61,356	△ 16.8	△ 16.4	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	100.0	83.2	69.6
△ 61,385	△ 16.8	△ 16.4	100.0	100.0	100.0	99.8	99.6	100.0	83.2	69.6
16,551	2.9	1.3	23.3	22.6	22.1	110.6	105.9	99.5	102.9	104.2
△ 14	△ 6.8	△ 4.1	0.0	0.0	0.0	369.0	344.0	330.0	93.2	89.4
106,344	6.3	6.6	27.7	27.6	28.5	99.1	99.5	99.4	106.3	113.4
73,180	3.5	7.0	18.5	18.0	18.6	97.5	99.1	100.5	103.5	110.7
47,906	9.5	5.9	13.5	13.9	14.2	97.9	99.5	99.0	109.5	116.0
37,281	12.8	4.1	14.9	15.8	15.9	97.1	96.0	97.0	112.8	117.4
△ 727	162.9	△ 58.2	0.0	0.0	0.0	著増	21.1	8.6	262.9	109.9
51	164.7	5.5	0.0	0.0	0.0	123.6	99.8	99.9	264.7	279.2
△ 81,281	4.5	△ 67.5	2.1	2.1	0.7	100.0	100.0	100.0	104.5	34.0
199,291	6.4	3.4	100.0	100.0	100.0	100.8	100.1	99.1	106.4	110.0
60,373	5.2	9.2	74.1	72.0	73.8	100.8	99.6	85.3	105.2	114.9
14	10.7	10.4	0.0	0.0	0.0	137.5	125.2	123.3	110.7	122.3
5,574	7.3	2.4	25.3	25.1	24.1	94.1	90.5	95.6	107.3	109.9
△ 4,568	80.5	△ 47.2	0.6	1.1	0.5	103.4	180.4	94.6	180.5	95.3
△ 1,853	皆増	△ 11.0	0.0	1.8	1.6	-	100.0	88.2	皆増	皆増
59,540	8.2	6.5	100.0	100.0	100.0	99.1	97.6	87.6	108.2	115.3

歳 出 款 別 年 度

第 5 表 (その1)

款 別	支 出 濟 額			対 前 年 度
	20年度	21年度	22年度	20 年度～ 21 年度
議 会 費	千円 293,056	千円 287,972	千円 282,671	千円 △ 5,084
総 務 費	5,199,524	6,007,776	5,940,658	808,252
民 生 費	13,910,495	14,016,831	15,773,944	106,336
衛 生 費	3,100,409	3,258,703	2,855,635	158,294
農 林 費	59,908	43,269	43,194	△ 16,639
商 工 費	112,548	108,764	105,382	△ 3,784
土 木 費	4,586,554	5,917,352	4,305,788	1,330,798
消 防 費	1,471,614	1,233,784	1,236,085	△ 237,830
教 育 費	3,814,769	5,262,140	4,117,059	1,447,371
公 債 費	3,088,683	2,756,507	2,850,501	△ 332,176
諸 支 出 金	3,000,986	3,000,694	3,000,591	△ 292
合 計	38,638,546	41,893,792	40,511,508	3,255,246

比較表（一般会計）

増減額	増減率		構成比			予算額に対する割合			趨勢比率 (20年度=100)	
	20年度～ 21年度	21年度～ 22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度
千円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 5,301	△ 1.7	△ 1.8	0.7	0.7	0.7	97.4	98.6	90.6	98.3	96.5
△ 67,118	15.5	△ 1.1	13.4	14.3	14.7	71.2	97.5	98.1	115.5	114.3
1,757,113	0.8	12.5	36.0	33.4	38.9	96.2	93.0	96.6	100.8	113.4
△ 403,068	5.1	△ 12.4	8.0	7.8	7.0	98.3	96.2	96.4	105.1	92.1
△ 75	△ 27.8	△ 0.2	0.2	0.1	0.1	91.6	95.8	68.9	72.2	72.1
△ 3,382	△ 3.4	△ 3.1	0.3	0.3	0.3	96.3	96.4	95.3	96.6	93.6
△ 1,611,564	29.0	△ 27.2	11.9	14.1	10.6	88.0	88.2	95.8	129.0	93.9
2,301	△ 16.2	0.2	3.8	2.9	3.1	97.0	95.4	96.7	83.8	84.0
△ 1,145,081	37.9	△ 21.8	9.9	12.6	10.2	78.6	92.3	79.3	137.9	107.9
93,994	△ 10.8	3.4	8.0	6.6	7.0	99.9	99.8	99.8	89.2	92.3
△ 103	△ 0.0	△ 0.0	7.8	7.2	7.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 1,382,284	8.4	△ 3.3	100.0	100.0	100.0	89.6	94.0	94.9	108.4	104.8

歳 出 款 別 年 度

第 5 表 (その2)

会計別	款 別	支 出 濟 額			対 前 年 度
		20年度	21年度	22年度	20 年度～ 21 年度
国 民 健 康 保 険	総 務 費	千円 285,806	千円 360,594	千円 337,265	千円 74,788
	保 険 給 付 費	9,067,814	9,619,550	9,920,467	551,736
	老 人 保 健 拠 出 金	349,201	71,957	31,445	△ 277,244
	介 護 納 付 金	595,462	566,091	649,754	△ 29,371
	共 同 事 業 拠 出 金	1,533,954	1,572,346	1,406,950	38,392
	保 健 事 業 費	59,777	93,561	102,833	33,784
	公 債 費	13,284	8,546	5,684	△ 4,738
	諸 支 出 金	20,773	9,828	53,013	△ 10,945
	前 年 度 繰 上 充 用 金	1,265,374	1,152,594	1,123,731	△ 112,780
	後 期 高 齡 者 支 援 金 等	1,567,800	1,728,266	1,601,945	160,466
	前 期 高 齡 者 支 援 金 等	225	211	200	△ 14
	合 計	14,759,470	15,183,544	15,233,287	424,074
	交 通 災 害	共 済 事 業 費	21,733	22,250	21,725
公 債 費		124	100	75	△ 24
合 計		21,857	22,350	21,800	493
下 水 道	下 事 水 業 道 費	2,536,391	2,625,911	2,164,626	89,520
	公 債 費	4,115,265	2,882,407	2,914,539	△ 1,232,858
	合 計	6,651,656	5,508,318	5,079,165	△ 1,143,338
火 災 共 済	共 済 事 業 費	10,072	16,648	18,051	6,576
	公 債 費	75	60	45	△ 15
	合 計	10,147	16,708	18,096	6,561

比較表（特別会計）

増減額	増減率		構成比			予算額に対する割合			趨勢比率 (20年度=100)	
	20年度～ 21年度	21年度～ 22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度
千円 △ 23,329	% 26.2	% △ 6.5	% 1.9	% 2.4	% 2.2	% 94.0	% 94.4	% 92.4	% 126.2	% 118.0
300,917	6.1	3.1	61.5	63.3	65.1	93.6	94.6	89.6	106.1	109.4
△ 40,512	△ 79.4	△ 56.3	2.4	0.5	0.2	100.0	99.9	99.7	20.6	9.0
83,663	△ 4.9	14.8	4.0	3.7	4.3	100.0	100.0	100.0	95.1	109.1
△ 165,396	2.5	△ 10.5	10.4	10.3	9.3	97.1	82.1	77.2	102.5	91.7
9,272	56.5	9.9	0.4	0.6	0.7	42.3	66.9	68.7	156.5	172.0
△ 2,862	△ 35.7	△ 33.5	0.1	0.1	0.0	100.0	65.7	43.7	64.3	42.8
43,185	△ 52.7	439.4	0.1	0.1	0.3	77.9	78.2	93.7	47.3	255.2
△ 28,863	△ 8.9	△ 2.5	8.6	7.6	7.4	100.0	100.0	100.0	91.1	88.8
△ 126,321	10.2	△ 7.3	10.6	11.4	10.5	100.0	100.0	100.0	110.2	102.2
△ 11	△ 6.2	△ 5.2	0.0	0.0	0.0	43.2	70.3	66.7	93.8	88.9
49,743	2.9	0.3	100.0	100.0	100.0	94.6	93.5	89.8	102.9	103.2
△ 525	2.4	△ 2.4	99.4	99.6	99.7	75.5	86.1	88.4	102.4	100.0
△ 25	△ 19.4	△ 25.0	0.6	0.4	0.3	41.3	50.0	60.0	80.6	60.5
△ 550	2.3	△ 2.5	100.0	100.0	100.0	73.9	82.6	85.0	102.3	99.7
△ 461,285	3.5	△ 17.6	38.1	47.7	42.6	85.6	87.2	78.2	103.5	85.3
32,132	△ 30.0	1.1	61.9	52.3	57.4	100.0	100.0	100.0	70.0	70.8
△ 429,153	△ 17.2	△ 7.8	100.0	100.0	100.0	93.6	93.1	89.0	82.8	76.4
1,403	65.3	8.4	99.3	99.6	99.8	37.5	56.9	64.2	165.3	179.2
△ 15	△ 20.0	△ 25.0	0.7	0.4	0.2	21.4	50.0	60.0	80.0	60.0
1,388	64.7	8.3	100.0	100.0	100.0	27.3	42.5	47.4	164.7	178.3

歳出款別年度

第5表(その3)

会計別	款別	支出済額			対前年度
		20年度	21年度	22年度	20年度～21年度
老人保健	総務費	千円 28,730	千円 14,513	千円 667	千円 △ 14,217
	医療諸費	750,894	6,190	7,879	△ 744,704
	前年度繰上充用金	101,069	11,126	-	△ 89,943
	合計	880,693	31,829	8,546	△ 848,864
都市開発資金	用地先行取得事業費	65	54	25	△ 11
	公債費	420,470	349,424	293,428	△ 71,046
	土地開発基金繰出金	29,657	25,298	19,938	△ 4,359
	合計	450,192	374,776	313,391	△ 75,416
介護保険	総務費	189,595	216,872	198,009	27,277
	保険給付費	4,821,603	5,270,445	5,614,438	448,842
	財政安定化基金拠出金	5,051	-	-	△ 5,051
	諸支出金	12,926	21,198	7,177	8,272
	基金積立金	162,669	116,235	34,595	△ 46,434
	公債費	31,651	930	980	△ 30,721
	地域支援事業費	126,122	154,029	149,314	27,907
	合計	5,349,617	5,779,709	6,004,513	430,092
後期高齢者医療保険	総務費	81,827	85,841	71,613	4,014
	後期高齢者医療広域連合納付金	744,146	809,270	888,356	65,124
	諸支出金	-	1,816	1,219	1,816
	合計	825,973	896,927	961,188	70,954

比較表（特別会計）

増減額	増減率		構成比			予算額に対する割合			趨勢比率 (20年度=100)	
	20年度～ 21年度	21年度～ 22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度
21年度-22年度 千円 △ 13,846	△ 49.5	△ 95.4	3.2	45.6	7.8	94.3	95.5	45.5	50.5	2.3
1,689	△ 99.2	27.3	85.3	19.4	92.2	99.2	42.2	61.7	0.8	1.0
△ 11,126	△ 89.0	△ 100.0	11.5	35.0	-	100.0	100.0	-	11.0	皆減
△ 23,283	△ 96.4	△ 73.2	100.0	100.0	100.0	100.0	69.2	56.1	3.6	1.0
△ 29	△ 16.9	△ 53.7	0.0	0.0	0.0	5.7	56.8	26.3	83.1	38.5
△ 55,996	△ 16.9	△ 16.0	93.4	93.2	93.6	100.0	100.0	100.0	83.1	69.8
△ 5,360	△ 14.7	△ 21.2	6.6	6.8	6.4	100.0	95.2	100.0	85.3	67.2
△ 61,385	△ 16.8	△ 16.4	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	100.0	83.2	69.6
△ 18,863	14.4	△ 8.7	3.6	3.7	3.3	93.3	94.3	94.1	114.4	104.4
343,993	9.3	6.5	90.1	91.2	93.5	98.8	99.8	99.2	109.3	116.4
-	皆減	-	0.2	-	-	92.5	-	-	皆減	皆減
△ 14,021	64.0	△ 66.1	0.2	0.4	0.1	92.5	96.7	90.3	164.0	55.5
△ 81,640	△ 28.5	△ 70.2	3.0	2.0	0.6	99.8	100.0	100.0	71.5	21.3
50	△ 97.1	5.4	0.6	0.6	0.0	99.5	99.9	100.0	2.9	3.1
△ 4,715	22.1	△ 3.1	2.4	2.7	2.5	100.0	100.0	97.6	122.1	118.4
224,804	8.0	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	98.9	108.0	112.2
△ 14,228	4.9	△ 16.6	9.9	9.6	7.5	91.0	85.4	92.2	104.9	87.5
79,086	8.8	9.8	90.1	90.2	92.4	98.5	97.7	86.8	108.8	119.4
△ 597	皆増	△ 32.9	-	0.2	0.1	-	95.6	48.8	皆増	皆増
64,261	8.6	7.2	100.0	100.0	100.0	97.1	96.0	86.7	108.6	116.4

印刷物番号

23-33